

写真-25 クロブ市平面図

Water supply in Pakhtakor, Chorbigh and Sarichashma villages

3つの村710戸6,300人に給水するもので、水源はボアホールである。ボアホールをリハビリして高架水槽から給水するもので、2 km離れた村の3個の高架タンクをパイプで連絡して一体として運転する計画である。それぞれの村から選出された14人の委員から構成される委員会がオーナーになり運営される。料金は4ソモニ/戸/年とのことである。現在工事中でチェアマンが現場に来ていた。週3回監督に来ているそうである。合計年2,800ソモニで村人で運営される。

このような組織はクロブでは唯一である。注目される施設である。

Reconstruction of water supply system in Tudarac & Sulhobad villages (Vose)

Jamoat組織が運営する水道である。1964年に創設されたが、ソビエト崩壊後一時ストップした。1991、1992年の洪水で破壊された。1998年にUNDPにお願いしてリハビリして1999年に再開した。現在2つの村に給水しているが、更にもう1つの村に給水すべく、ドナーを探している。ファームの組織と給水組織が合致せず少し、問題がある。

旧来の井戸は60mで塩分濃度が高かった。100mに掘り直して解決した。近くに岩塩の山があるのが原因である。



写真-26 高架タンク (Nazarov irrigation pump station)



写真-27 高架タンク (Rehabilitation of Water Supply System in Sovietski District Center、河川の伏流水を水源としている)

7. 収集資料リスト

収集資料

番号	資料の名称	資料の形態	発行機関
1	Development Partner Profiles 2003	オリジナル	Aid Coordination Unit
2	The Status of Women and Children: Tajikistan, 2000.	オリジナル	UNICEF
3	Draft Mission Report on Tajikistan by Gabriel Rozario	コピー	UNICEF
4	Gissar Water Pipe-line Construction	コピー	Ministry of Melioration and Water Resources
5	The Improvement of Water Supply for Villages in Dangara Valley, Explanation Note	コピー	Ministry of Melioration and Water Resources
6	The Improvement of Water Supply for Population Places of Yavan Area,	コピー	Ministry of Melioration and Water Resources
7	Summary of Evaluation and Baseline Studies on School Sanitation and Hygiene Promotion in Khatlon and Soghd Oblast Schools, Tajikistan	コピー	UNICEF
8	Water, Sanitation and Health in Tajikistan	オリジナル	UNICEF
9	Dams and Dikes in Development, Proceedings, Symposium at the occasion of the World Water Day 22 March, 2001	オリジナル	Edited by: Hans van Duivendijk, Bart Schultz & Jan van Westen
10	Rehabilitation, Reconstruction and Development Programme, Jamoat Development Committees.	オリジナル Brochure	UNDP/RRDP
11	2003 year- Year of Clean Water	オリジナル Brochure	Ministry of Melioration and Water Resources

第Ⅳ部
職業教育分野

目 次

第1章 現状と貧困削減計画上の位置づけ	155
1-1 職業訓練の現状	155
1-1-1 訓練施設	155
1-1-2 職業訓練	155
1-1-3 指導教官	156
1-1-4 カリキュラム、指導技法、教科書	157
1-1-5 施設・設備の現状	157
1-1-6 予算・財源	158
1-1-7 失業率・就職率	159
1-1-8 労働移住問題	160
1-1-9 技能検定	160
1-2 貧困削減計画上の位置づけ	160
第2章 緊急の課題	161
第3章 カウンターパートの制度的人的能力	163
3-1 カウンターパート	163
3-2 職業訓練財政	163
3-3 人 事	163
3-4 将来計画	163
第4章 他ドナーの活動状況	164
第5章 JICA 協力候補案件	165
5-1 協力候補案件1：指導技法改善及び訓練カリキュラム改正手法の指導	166
5-1-1 要請の背景及び内容	166
5-1-2 プロジェクトの基本計画	166
5-1-3 プロジェクトの実施体制	167
5-1-4 特記事項	167
5-2 協力候補案件2：女性の自立及び就職を促進する支援	168
5-2-1 要請の背景及び内容	168
5-2-2 プロジェクトの基本計画	169
5-2-3 プロジェクトの実施体制	169
5-2-4 特記事項	170
5-3 協力候補案件3：職業訓練セクターへの支援体制構築に向けての企画調査	170
5-3-1 要請の背景及び内容	170
5-3-2 プロジェクトの基本計画	171
5-3-3 プロジェクトの実施体制	171
5-3-4 特記事項	171

付属資料

1. 面談議事録	175
2. Republican Employment Center The average wage of staff employed in the economics branches for 2002	186
3. Vocational Training Courses in 2000-2001 academic years	188
4. Description on Special Boarding Lyceum for Disabled Students	192
5. The number of gradulators of the vocational education institutions of the Ministry of labor and social protection of the Republic of Tajikistan	193
6. Forecasting for 2015	194
7. Preparation of working staff on vocational Training for the period until 2015	195
8. Dynamics of growth of all types of activities (all sources of multilateral financing) in educational institutions of the non-government system (gross income)	196
9. Structure of the Ministry of Labor and Social Protection	197
10. The Governmental Policy on Vocational Education in Tajikistan	198

第 1 章 現状と貧困削減計画上の位置づけ

1-1 職業訓練の現状

1-1-1 訓練施設

(1) 職業訓練校

職業訓練は労働社会保障省傘下であり、全国に72+1の職業訓練施設が散在し、その内訳は、Vocational Training Lyceumと称せられるものが16校、Vocational Schoolと称せられるものが、2校の夜間制のもの及びSpecial Lyceum for Invalids students Vocational Training School（特別病弱者職業訓練校）と呼ばれる身体障害者訓練校を含んで56校、更に法務省から引き継いだ非行少年のための訓練施設と思われるSpecial vocational school for difficult childrenが1校運営されている。

表-1 主だった2種の職業訓練校の詳細

校 種	入校資格	就学期間	卒業資格	備 考
Vocational Training Lyceum	義務教育（小学校4年及び前期中等教育5年の合計9年）修了	3年	専門職種習得証明及び後期中等教育修了資格	日本の実業高校のようなものはタジキスタンには存在しない。一般教養学科も学ぶ。
	義務教育+2年（後期中等教育）修了	1～2年	専門職種習得証明	
Vocational School	義務教育（9年）修了	1～2年	専門職種習得証明	
	後期中等教育（2年）修了			

(2) 雇用センター

上記の職業訓練校のほとんどが学校新卒者を対象としたいわゆる、養成訓練施設であるのに対し、Employment Center（雇用センター）と称せられる中途失業及び離職者を訓練対象とした施設が各州・地域・主要都市に設けられている。そこでは、対象者を3ないし6か月間、失業給付金を支給しながら、大工、ガス溶接、料理、農業経済、洋服仕立て等の職種を設けて訓練を行い、再就職させている。なお、雇用センターは大がかりな実習設備をもたないので、それらの実習は近隣の職業訓練校に委託している。

雇用センターは1991年の創立で、現在、全国に75か所設置され、年間約5,000人を受け入れている。最近の目立った活動例として、内戦時代の退役兵士を社会復帰させるためにUNDPの協力の下で訓練を行った実績がある。

1-1-2 職業訓練

(1) 訓練職種

全国の職業訓練施設において訓練指導されている職種は旋盤工、コンピューター・オペレーター、裁縫士、電気工事士、大工、バス運転手、秘書・タイピスト、美容師、TV・ラ

ジオ修理技術者など 114 職の多岐にわたっている。

(2) 入校生・在校生

72 校の各種職業訓練校に 2002 / 2003 年度入校した訓練生は約 1 万 5,000 名、最近は毎年同程度の入校生を得ている。また、常時の在校生は平均して 2 万 6,000 名程度である。

(3) 授業料

原則として無料であるが、全国の訓練生 2 万 6,000 人のうち約 10%からは授業料的なものを徴収し、乏しい訓練校運営予算にあてている。徴収するのはコンピューター操作・自動車運転など人気職種を学ぶ訓練生あるいは裕福な家庭の子女から。

1-1-3 指導教官

(1) 人数・身分・任務

職業訓練校の教官は約 3,500 人、そのうち生産活動（主として実技指導）に関する教育マスターは 1,543 人。身分は公務員ではなく校長の裁量で雇われていて、カリキュラムや教科書をつくる任務は与えられていない。いわば、理論及び実技指導のみを請け負って行っていることになる。

(2) 教官養成

タジキスタンの職業訓練施設には 2 種類の教官が存在している。理論の指導は高等教育修了者（文系、工学系大卒者など）が担当し、技術・技能の指導は「生産指導マスター」と称せられ、Engineer Pedagogical College（技術教育カレッジ）で養成されている。

表-2 Tajik Engineer Pedagogical College 概要

設置科	就学期間	入学時学歴	学生数	教師数	卒業時資格	備考
自動車整備技術科	3 年	11 年卒	505	73	訓練校教官 資格	授業料及び 寮費は無料
建設科						
機械化農業科						
エネルギー供給科						
家庭用品修理科						
縫製技術科						
自動車運転科	3 ~ 6 か月	問わず	177		臨時、短期 有料	
マネージメント コース						
英語コース						

注 1：進路についての最近例では、卒業生の 60%が職業訓練校教官に、10%が大学へ、他は一般の労働市場へ。何人かは更に技術を高めるために大学に編入学する。

注 2：2002 / 2003 年度校運営予算は 10 万 3,000 ソモニ（約 41 万円）

1-1-4 カリキュラム、指導技法、教科書

(1) カリキュラム作成

職業訓練校向けのカリキュラムは職業訓練局内の職業訓練指導方法研究所で、雇用センター向けのを労働市場雇用管理局内のカリキュラム編成部門で一括して作成・改正されることになっている（付属資料9．労働社会保障省組織図参照）。しかし、コンピューター操作等のように、最近、開設された職種コースのカリキュラム作りに追われ、在来のコースの改正までは能力が及んでいないのが現状であるうえに、担当者がカリキュラム作成の手法を知らないまま我流で作っている。それがニーズにマッチしているかどうかの評価はまだ分からない（在来職種コースはソ連からあてがわれたものをそのまま使用している）。

(2) 指導技法

教官の指導技法についても一見したところ、教官は板書してしゃべりまくっている、という授業を展開しており、とても訓練生に考えさせるというような授業には見えなかった。実技指導についてもしかりで、訓練の原則である“やってみせ、やらせてみる”ということなしに、生徒の前で機械操作方法を口頭だけで説明していた。

職業訓練の成否を決めるひとつの鍵は、いかに良質の指導者を養成するかということである、ということを見ると、現状はお寒い限りであるといわざるを得ない。

(3) 教科書

一般教養科目の教科書はタジク語化が進んでいるが、職業訓練で使われる教科書は技術関係書が多く、それらはいまだにソ連時代のロシア語によって記述されたものばかりである。ドゥシャンベ市など都市部はまだしも、地方の訓練校では多くの生徒が読めないので授業が停滞するという現象が起きている。

1-1-5 施設・設備の現状

(1) 施設

職業訓練校の本館・校舎を観察したが、本館躯体などの外壁はレンガや石造りであるので重厚な印象を受けるが、窓にはガラスがないかビニールが風にはためいている。一步中に入ると木造スレートぶきの屋根は朽ちてトタンが張ってあったり、床はつぎはぎなので常に足元を注視しなければ歩けなかったり、暖房用のスチームは燃料が買えないので機能せず、校長以下訓練生まで防寒コートを着て執務や学習をしていた。

ドゥシャンベ市のNO. 58 職業訓練校では、4階建ての学生寮も上部階は雨漏りが激しく、いずれにせよ使えないので、3・4階部分のすべての窓ガラスを1・2階の破損した所に融通したとのこと。したがって、1・2階部分のみ使用している。教室部分も窓にガラスがなく、ビニールが張ってある部分が多く見受けられた。便所も何か所か利用したが、筆舌に表せるような状態でないくらいひどいものであった。器具が壊れたり、水が流れない形式だけの水洗便所がどうなるかをご想像いただきたい。

(2) 訓練機材

職業訓練では、実習用の訓練機材の必要条件として、社会・産業界ニーズにマッチした訓練が行える機材であること、訓練生の習熟度を上げるために十分な数を揃えておく必要があること、があるが、現状は、その2条件を全く欠いている状態にある。設置されている機材は新しいもので15年前、大半は30～40年前のものであり、しかもそのほとんどが老朽化、故障により陳列されているだけであることから、数少なく残っている機材で実習を行っているため、1台の機材あたりの訓練生数が多く、訓練効果が甚だ低い。ある訓練校では30年前から使われだした数値制御（NC）旋盤が5台も並んでいた。説明してくれた教官は、この機械でアンゴラ、キューバ、ベトナムの研修生を指導した、と誇らしげに話していたが、往時は時代の最先端に行く設備で充実した訓練を行っていたことがしのばれ、哀れささえ感じる一幕であった。もちろん、それらの機械は老朽化のため動くような気配は感じられなかった。

1-1-6 予算・財源

(1) 国家財政指標

2001年で以下のとおりである。

GDP（国民総生産）25億2,880万ソモニ、GDP国民1人当たり398.7ソモニ

国家予算 歳入 3億8,230万ソモニ GDP比15.5%

国家予算 歳出 3億7,970万ソモニ GDP比15.1%（日本円換算 約152億円）

職業訓練関連予算を表-3に示す。

表-3 最近5年間の職業訓練関連予算額

（単位：ソモニ）

年 度	予算額	日本円換算（参考）	備 考
2003	3,717,841	（1億4,800万円）	年ごとに予算が大きく伸びているようにみえるが、ソモニの価値が大きく下落した時期でもあって、2002年・2003年以外は日本円に換算しても意味がないと思われる。
2002	3,128,886		
2001	2,207,616		
2000	1,759,874		
1999	783,100		

訓練現場ではどうかということを見ると、The Vocational school No.59 in Tursunzoda District（NO.59職業訓練校）では表-4のとおりである。

表－4 2003年度 年間予算 5万8,750ソモニ（約235万円）の内訳

（単位：ソモニ）

内 訳	内訳金額	備 考
教職員給与	28,640	校長の給与は月額23ソモニ、一般教師は20ソモニ未満（教官数111名）
訓練生昼食費	23,600	訓練生総数529名
文具・什器・紙	1,417	
公式サービス	395	
交通費	770	
通信費	165	
電気・水道	1,734	
雑 費	2,029	
合計額	58,750	

注：教官給与は1月以来、いまだに支給されていない（2003年3月14日現在）。アルミ工場は時々、当校に経済的援助をしてくれる

もう1例、Vocational school No.11 in Sahrinov District（NO.11 職業訓練校）では以下のとおりである。

教官総数48名、訓練生総数325名の条件下の2003年度で、年間予算3万1,000ソモニ（約124万円）。用途は2分の1が教職員の給与（教官の平均給与20ソモニ/月）、2分の1が訓練生の昼食費にあてられ、文房具費、電気・水道費・雑費等は訓練生の生産活動による収入で賄っている。ちなみに、訓練生1人の1食分は11ドラム（約4円強）。教職員の給与は1月以来支払われていない（遅配）。

一般に、職業訓練校の運営費は国家予算で賄われることになっているが、足るはずがないので、裕福な家庭の子女やコンピューターなど人気職種を学ぶ平均10%の訓練生から授業料的なものを徴収したり、訓練生の実習を通じた生産活動から収益を生み出して校の運営費に充当する施設が増えつつあるという。その大きさは、訓練校生の生産活動による収益だけで運営費の約10%になるとのこと（全国平均）。

1-1-7 失業率・就職率

(1) 失業率

貧困削減計画（PRSP）によれば、2001年の公式統計で2.5%と発表されているが、表面に現れない失業者を加えると11～15%、更に特定の季節のみに就職できる、いわば潜在失業者を加えると33%になる、としている。

(2) 就職率

卒業生の就職は企業側から採用職種と人数を職業訓練施設に連絡してくることから始まり、最近の就職率は職業訓練校卒で平均63%、雇用センターで平均68%である。

一般教育と違って職業訓練の門をくぐる生徒は少しでも有利な就職を期待しているはずであるにもかかわらず、60%台の就職率は、産業界ニーズに合わない卒業生を輩出してい

るとはいうものの低すぎる。労働需要が少なくなっている、ということも考えて対策を立てるべきであろう。なお、就職した場合の9年卒、11年卒の給与差は原則としてないことになっている。

1-1-8 労働移住問題

国内に働き口のない青年・壮年の一部の者はロシアへ移住労働者として出稼ぎに行く。届けのある者約60万人、実態は100万人ともいわれる。彼らのほとんどは移住先で単純労働に従事しているものと推測される。ロシアでも評価されるような技術・技能を身に付けておればもっと収入を増やせるのではないだろうか。

1-1-9 技能検定

技能検定制度はなく、各企業が独自のやり方で従業員の技能を測定している。

1-2 貧困削減計画上の位置づけ

出発前の日本における各種報告書等の文献による調査によって得た情報と、現地での見聞によって確認したことは同様か、むしろ事前に描いたイメージ以上に悲惨な状態に陥っているとわづらざるを得ない。陥っていると述べたのは、アフリカや南アジアにある最貧国は古代はともかく、近代においてはずっと最貧国の位置からいまだに抜け出せないでいるが、タジキスタンを含む中央アジア一帯は、ソビエト連邦に組み込まれていた時代は少なくとも物質的には連邦政府の庇護の下にあって、現在よりは恵まれていたことは十分にうかがい知ることができるだけに、その落ち込みの落差のひどさによけい、哀れさを誘うものである。

職業訓練セクターは社会開発の担い手のひとつともいえる分野で、2002年6月にタジキスタン共和国国会において承認されたPRSPによれば、9つの優先分野の1つに職業訓練関連として「雇用・民間セクター開発」があげられ、労働市場の活性化による雇用機会の創出、インフォーマルセクターへの支援と環境づくりが謳われている。

以上のことから、社会・産業界のニーズと大きくかけ離れた技術・技能者を輩出し続ける職業訓練の改革、加えて、三十数年も前に設置され、更新もリハビリもされぬまま放置されている訓練施設及び訓練機材の更新・リハビリ、さらに、陳腐化した技術で訓練生を指導し続ける指導教官の意識改革と技術向上は、必ず訓練効果となって訓練生の能力向上に結びつき、起業の達成及び就職率の向上に寄与するものである。

第2章 緊急の課題

第1章にあげた職業訓練を取り巻く現状と課題を、一挙に解決する援助はとてできるものではない。深刻な課題を多く抱えた現状のなかで、緊急に改善すべきと考えられるのは次の事項である。

(1) 指導教官の能力向上

タジキスタンは市場経済化移行期にあり、職業訓練分野においても新しい社会・経済システムに対応し得る人材の育成が急務となっている。このため、カリキュラムの改革、教科書の改訂、指導教官の再訓練、老朽化した施設・機材の刷新などの必要性は職業訓練分野のあらゆる段階で認められるが、なかでも、あらゆる産業の第一線で働く人材の輩出に直接影響が大きいと思われる指導教官の指導能力向上の緊急性は高い。

(2) 女性の就業支援

男女別、年代別人口をみると（表－5）、25歳から54歳という働き盛りの年代に限って、男性に比べ女性が2万7,000人も数が多い。このようなアンバランスが生じた理由は、先の内戦で青年・壮年男性が多く戦死したから、とのことである。このことは、この男女差に近いだけの戦争未亡人がいると考えられよう。もともと恵まれていない地位にある女性で、更に戦争未亡人という重荷を背負わされた女性に、早急に就職又は起業の機会を与えることは、貧困削減計画の趣旨に一致することである。

表－5 2002年1月1日現在 男女年代別人口構成表
(単位：千人)

年齢群（歳）	男性（対女性比）	女性
0～4	435.4	417.6
5～9	442.2	428.8
10～14	444.9	432.2
15～19	376.4	369.6
20～24	290.7	286.5
25～29	237.0 (97.0%)	244.3
30～34	212.5 (97.2%)	218.6
35～39	192.2 (97.0%)	198.2
40～44	166.6 (98.0%)	169.7
45～49	108.8 (97.4%)	111.7
50～54	73.8 (97.6%)	75.6
55～59	44.0	38.0
60～64	57.4	56.0
65～69	46.6	49.9
70～74	37.6	38.9
75～79	18.7	24.1
80以上	9.7	20.6

(3) 職業訓練

人口 600 万人の国で 60 万とも 100 万といわれる人が、国内に就職口がないためにロシアへ移住労働者として出稼ぎに出かけている。伝えられることは、技術・技能をもたない彼らのほとんどは建設現場で低賃金で働いているという。その将来の移住労働者に移住先で役に立つ技能を付与すること、及び移住できない、しない人に対しても起業・就職の機会が広がる方策を生み出すことが必要である。

第3章 カウンターパートの制度的人的能力

3-1 カウンターパート

労働社会保障省本庁には八十数名の職員が配置されているが、職業訓練の担当はそのうちの10名に満たなく、大臣以下では第一次官（Mr. Yarbabaev Alisher）を筆頭に職業訓練担当次官（Deputy Minister on Professional Training）であるMr. Sherov Abdusamad及び職業訓練局長（Head of the Division on Professional Education and Training）Ms. Yophtakova Sofiaが最高責任者グループを形成している。特に前者2人は積極性もあり行動的な人と見受けられた。

3-2 職業訓練財政

入手し得た国家予算、職業訓練関連予算の両方が対比できる最新の情報によると、1991年で0.582%の220万7,616ソモニ（当時の換算レートが不明なので日本円額不明）が職業訓練分野に配布されている。国家予算対比でみれば2002年・203年は増えているとはいうものの確認のための資料に欠いている。いずれにせよ元来小さな国家予算の、更に小さな部分しかないので、設備に多額の経費を要するこの分野にあって満足な運営ができることはあり得ない（詳細は「第1章 1-1-6 予算・財源」を参照）。

3-3 人 事

職業訓練の最前線である各職業訓練校長は本省が任命し、校長以下の指導教官やスタッフの採用は校長の裁量に委ねられている。また、校長の裁量によって採用された人たちの給与は先に述べた職業訓練予算から配布されるが、彼らは公務員ではない。

3-4 将来計画

一連の国家政策として、中間労働者層、企業、国家機関及び私企業に対し、職業訓練校、カレッジ、企業内施設において職業訓練・再訓練を実施し、労働者の質の向上を図る。

研究所、製造業界と提携し、職業訓練の総合プログラムを作成する。国家検定制度を整備し、職業訓練校で実施される教育訓練、再訓練労働者の技能向上訓練システムなどの、ライセンス取得に係る整備を行う。

中等職業教育の国家基準を定める。

さらに、雇用問題を解決するための新たな指針を模索中であり、カリキュラム改定、モジュール式訓練の実施などが模索されている。

第4章 他ドナーの活動状況

他ドナーの活動状況は、以下のとおりである。

(1) ドイツ技術協力公社 (GTZ)

タジキスタンは基本的に農業国であり、加えて周辺国のすべてが途上国ということから、職業訓練セクターに関しては具体的援助は行っていない。

(2) 国連開発計画 (UNDP)

EUからは資金面、国際労働機関 (ILO) からはノウハウ (モジュール訓練システム) の協力を受けてモジュラー職業訓練校の設置・運営を支援していたが、2002年12月末に公式には援助を終了して、当該職業訓練校を独立法人化する動きもあるようであり、資金面のドナーを求めている。

なお、ILO主導で導入したモジュール訓練システムは、将来、日本側がこの国に対して本格的に支援する場合には、日本の職業訓練が採用しているモジュール訓練方式とどう違うのか、援助の受け手であるタジキスタン側を迷わせないためにも UNDP 側とすり合わせが必要であろう。なお、モジュール式訓練は先の内戦時代の退役兵士の社会復帰のための職業訓練に採用され、大きな成果をあげた、と聞いている。

(3) EU / TACIS (Technical Assistance for CIS)

比較的広範囲に少額の教材を供与している。

(4) ロシア及びトルコ

現在どのような形で支援するか政府間で協議中とのこと (省次官談)。

職業訓練に少なからぬ関係のあるプライベート・セクター開発に関しては、以下のとおりである。

(1) アジア開発銀行 (ADB)

今までの地方に対する融資システムを終了するとともに、プライベート・セクター開発の戦略を立てる。

(2) 国際通貨基金 (IMF) と世界銀行

プライベート・セクター開発のための環境整備を行う。

(3) 欧州復興開発銀行 (EBRD)

地方の中及び小規模のプライベート・セクター企業に対する中期の貸付を促進する。

(4) スイス

小・中規模のプライベート・セクターに低利の融資、訓練の斡旋、コンサルティングサービスを提供することによって、民間部門の開発を促進する。

(5) Aga-Khan Foundation

新規の共同企業に援助を行うことにより、民間部門の開発を促進する。

第5章 JICA 協力候補案件

PRSPにも職業訓練の充実が貧困削減の大きな要素のひとつだと繰り返し述べられている。そのことから荒廃したタジキスタンの職業訓練を立て直すための援助は必須であるといえ、この分野への援助は我が国としてもコスト負担能力及び、実施能力共に十分備えていると確信する。

ただ、実施にあたっては、既に動き始めたドナーもあり、なかには、1つのプロジェクトを成功裏に終えたドナーもあるので、無意味な競合を避けるためにも、対象地域、援助態様などについて、それらのドナーとの調整・すり合わせは必要と思われる。

まず、援助を向こう1年程度以内に実施する緊急対策的案件と、今から精密な調査を実施し、より大きなインパクトが期待できる援助対象・態様を絞り込み、その案件を約3年後に実施するという2段階に分けて考えてみたい。

第1段階：「第2章 緊急の課題」であげた課題を対象として、まず、その能力が訓練生の能力に結び付く指導教官の能力向上を図り、これまた職業訓練そのものの成否にかかわるカリキュラムを社会・産業界ニーズに応えられるものに改定する手法を指導し、1日も早くタジキスタンの職業訓練に改善の第一歩を踏み出させる（表－6参照）。

さらに、貧困に苦しんでいると推測できる戦争未亡人を主たる対象とした女性の自立（起業）・就職を促進するための訓練職種を強化する。同時に、人口の10%以上を占める移住労働者の候補者・待機者に対する訓練職種を強化する。

第2段階：職業訓練の何れもが援助対象になり、また、支援を渴望している現状のなかで、一定期間かけてどのような援助態様がタジキスタン発展のために寄与でき、インパクトが大きいかを見極めるための調査を行う（表－7参照）。

表－6 緊急 職能教育支援スキーム

援助スキーム	緊急に実施すべき支援
専門家派遣	指導教官能力向上及びカリキュラム作成・改正手法の指導
シニアボランティア又は青年海外協力隊員派遣	女性（戦争未亡人）の自立（起業）・就職の促進
シニアボランティア又は青年海外協力隊員派遣	移住労働者予備軍支援及び自立（起業）・就職の促進

表－7 非緊急 職能教育支援スキーム

援助スキーム	周到な準備のうえで取り組む支援
企画調査員派遣	援助の企画調査を行う

なお、これら援助スキームの詳細は5－1～5－4項の形成案件を参照。

次に、援助活動の対象地域であるが、首都と地方の格差を更に拡大させるという懸念は拭い去れないが、実施される援助案件は、援助効果を集中させることによって見えやすくすると、日本人にとって居住環境の不備なタジキスタンでは、首都ドゥシャンベの1校に絞る方がよりリスクは少ないように考えられる。

5-1 協力候補案件1：指導技法改善及び訓練カリキュラム改正手法の指導

5-1-1 要請の背景及び内容

(1) 国家開発計画における対象セクターの位置づけ

2002年6月にタジキスタン共和国国会において承認された貧困削減計画（PRSP）によれば、9つの優先分野の1つ、企業民営化・雇用・民間セクター開発に大いに関連するものである。特に、労働社会保障省では職業訓練校卒業生を貸付対象者としたマイクロファンドの創設を準備中である。

(2) 要請分野の現状・主要課題

コンピューター等、最近に新しく誕生した職種を除く旧来からの約110職種のカリキュラムはソ連時代のものがそのまま現在も使用され、市場経済化に伴う社会・産業界ニーズに対応できなくなっている。また、教官の指導も一方的に読む・しゃべるだけの授業で、訓練生に考えさせる授業・訓練ができていない。

(3) 要請の概要

- ・ 目標：市場経済化した産業界ニーズに適合したカリキュラム作成手法を担当者に伝えるとともに、安全で効率の良い指導が行える指導教官を育成する。
- ・ 活動内容：・ 労働社会保障省職業訓練部局のカリキュラム制定担当者への社会・産業界ニーズにマッチした訓練カリキュラム編成手法の技術移転
・ 職業訓練指導教官に対する安全かつ有効な指導技法の技術移転
- ・ 投入：長期専門家の派遣及び視聴覚教育機材、視聴覚教材作成用資材、コピー機及び謄写輪転機の供与

(4) 要請機関：労働社会保障省

(5) 実施機関：労働社会保障省

(6) 要請期間：2年間

5-1-2 プロジェクトの基本計画

(1) 最終目標：GDP、失業率等の経済指標の改善

(2) 上位目標：市場経済化した産業界ニーズにマッチした技術・技能をもった職業訓練生が輩出される。

(3) プロジェクト目標：市場経済化した産業界のニーズにマッチしたカリキュラムで職業訓練が行われる。

(4) 成果：・ 市場経済化し多様化した社会・産業界のニーズにマッチしたカリキュラムに改善される。

・安全で有効な指導技法が全国に伝播し、指導の方法が改善される。

(5) 活動：・労働社会保障省職業訓練部局のカリキュラム作成担当者に社会・産業界ニーズに適合するカリキュラムの必要性を理解させる。

・同担当者にニーズ調査からカリキュラム編成の手法を指導する。

・全国の職業訓練校から指導技法のリーダー候補である中核教官を集め、産業界ニーズに応じたカリキュラムに応じた授業（実技・理論）の安全かつ有効な指導のしかたを技術移転して、リーダーを養成する

・そのリーダーたちに、それぞれの勤務場所で伝達研修を行わせる。

(6) 投入（日本側）：長期専門家派遣及び教科書作成用複写機、謄写輪転機等の供与
（相手国側）：カウンターパート配置、拠点校設定、他各種便宜供与

(7) 協力予定期間：1年以上

(8) 国内協力機関：雇用能力開発機構、(財) 海外職業訓練協会

5-1-3 プロジェクトの実施体制

(1) 意思決定方式：労働社会保障省との協議

(2) 他の協力とのかかわり：

・JICAの他の協力とのかかわり：

当セクターに関するものとしては国別特設研修コース（職業訓練管理セミナー）に若干名の職業訓練関係幹部職員が参加した実績があるが、これらの研修受講者が今後の協力体制構築過程のなかで中心的役割を果たすものと期待される。

・日本の他の援助とのかかわり：

草の根無償援助により一部の職業訓練校にコンピューターが供与されている。

・日本以外の援助とのかかわり：

・UNDPがドゥシャンベ市内にモジュラー職業訓練校を設置しILOの協力の下でモジュール訓練システムで訓練を実施していたが、2002年12月末で協力を終了している。

・EU-TACISがいくつかの職業訓練校にTVなど少額の教材を贈与している。

・ロシア及びトルコと、職業訓練に関する援助を受けるべく現在、協議中である。

・過去の類似案件：

当国との関係においては特設国別研修コースに労働社会保障省の訓練担当幹部及び一部の職業訓練校長が参加した実績があるのみ。

5-1-4 特記事項

(1) 広報：

(2) 治安：街頭には警官も多く、少なくとも、昼間の治安は良いと推測される。

(3) 国別援助研究、援助実施方針との整合性：PRSPの示す方向にマッチするものである。

(4) プロジェクト・サイクル・マネージメント（PCM）導入の可否：可能

(5) 拠点設置場所：便宜性からドゥシャンベ市内が適当と考えられる。

5-2 協力候補案件2：女性の自立及び就職を促進する支援

5-2-1 要請の背景及び内容

(1) 国家開発計画における対象セクターの位置づけ

- ・2002年6月にタジキスタン共和国国会において承認された貧困削減計画（PRSP）によれば、9つの優先分野の1つ、雇用及び民間セクター開発に大いに関連するものである。特に、労働社会保障省では職業訓練校卒業生を貸付対象者としたマイクロファンドの創設を準備中である。
- ・1998年10月9日発令大統領布告NO.363号によれば、政策として女性の地位向上を図るとし、2005年までの行動計画として、実質的に社会における女性の役割を男性と対等にすると謳っている。

(2) 要請分野の現状・主要課題

- ① 一部の職業訓練校にヘアドレッサー科が設置されているものの、訓練機材がソ連時代に整備され数十年も経過したものばかりで、とても現代女性のニーズに応えられる髪形に仕上がるものではない。また、社会ニーズに敏感に反応しなければならない指導教官自身の技術も、現代の流行に対応できなくなっている現状にある。
- ② ミシン作業を主とする縫製科は各所の職業訓練校に設置されているが、35年以上前に整備された足踏みミシンも大半が機能しなくなっており、また、縫い上げる教材となる衣服のデザインもとても現代風とはいえず、社会ニーズとの距離を感じる。

(3) 要請の概要

- ・目 標：① 社会ニーズ（女性の美への欲求）に応えられる美容師科指導教官の養成
② 社会ニーズ（衣類に対する欲求）に応えられる縫製科指導教官の養成
- ・活動内容：① 現代美容センス及び技術の習得
② 現代服飾センス及び縫製技術の習得
- ・投 入：① 美容師科新設又は強化のためのカウンターパート配置及び場所の設定
② 縫製科新設又は強化のためのカウンターパート配置及び場所の設定

(4) 要請機関：労働社会保障省

(5) 実施機関：労働社会保障省

(6) 要請期間：長期

5-2-2 プロジェクトの基本計画

- (1) 最終目標：女性が収入向上により自立する。
- (2) 上位目標：女性の起業及び就職増大
- (3) プロジェクト目標：
 - ① 現代女性の美への欲求に応えられる美容師が輩出される。
 - ② 現代の衣服への関心に応えられる縫製工が輩出される。
- (4) 成果：
 - ① 社会ニーズ（女性の美への欲求）に応えられる美容師科指導教官が養成される。
 - ② 社会ニーズ（衣服への関心）に応えられる縫製科指導教官が養成される。
- (5) 活動：
 - ① 美容師科指導教官に対して社会ニーズ（流行）の把握のしかた及び現代の美容技術を技術移転する。
 - ② 縫製科指導教官に対して社会ニーズ（流行）の把握のしかた及び現代の縫製技術を技術移転する。
- (6) 投入（日本側）：
 - ① シニアボランティア若しくは青年海外協力隊員派遣、及び美容機材・薬品等教材の供与
 - ② シニアボランティア若しくは青年海外協力隊員派遣、及び縫製機材・布地・薬品等教材の供与（相手国側）：
 - ① 美容師科新設又は強化のためのカウンターパート配置、及び場所の設定
 - ② 縫製科新設又は強化のためのカウンターパート配置、及び場所の設定
- (7) 協力予定期間：2年
- (8) 国内協力機関：
 - ① 都道府県立技術専門校、私立美容師養成学校又は美容師団体
 - ② 都道府県立技術専門校、私立服飾学校

5-2-3 プロジェクトの実施体制

- (1) 意思決定方式：労働社会保障省との協議
- (2) 他の協力とのかかわり：
 - ・ JICA の他の協力とのかかわり：

職業訓練セクターに関するものとしては国別特設研修コース(職業訓練管理セミナー)に若干名の職業訓練関係幹部職員が参加した実績があるが、これらの研修受講者が今後の協力体制構築過程のなかで中心的役割を果たすものと期待される。

- ・日本の他の援助とのかかわり：この職種に関してはなし
- ・日本以外の援助とのかかわり：
 - ① ヘアドレッサー科が直接ドナーからの支援を受けたということは調査の結果では知らされていない。
 - ② 調査中に、数台の電動縫製ミシンをTACISから贈られた職業訓練校が1校あった。
- ・過去の類似案件：特になし

5-2-4 特記事項

(1) 広報：

(2) 治安：街頭には警官も多く、少なくとも、昼間の治安は良いと推測される。

(3) 国別援助研究、援助実施方針との整合性：

- ・PRSPの示す方向及び1998年10月9日発令大統領布告NO.363号(女性の地位向上を図る)にマッチするものである。

(4) PCM導入の可否：可能

(5) 協力場所：便宜性から案件1と同じ場所が適当と考えられる。

5-3 協力候補案件3：職業訓練セクターへの支援体制構築に向けての企画調査

5-3-1 要請の背景及び内容

(1) 国家開発計画における対象セクターの位置づけ

- ・2002年6月にタジキスタン共和国国会において承認された貧困削減計画(PRSP)によれば、9つの優先分野の1つ、雇用及び民間セクター開発に大いに関連するものである。
- ・社会開発における職業訓練の必要性、重要性は認識されつつも、タジキスタンの職業訓練の実態をみると荒廃著しく目を覆いたくなる現状にあり、改善するにもどこから手をつければよいか分からない状態である。そのなかで、支援の方向性を見いだすための更なる精密な調査を必要としている。

(2) 要請分野の現状・主要課題

- ・職業訓練校施設の老朽化による荒廃、訓練機材の老朽化・故障による絶対数不足。
- ・指導教官の指導技術の陳腐化。市場経済化に伴う社会・産業界ニーズにマッチしていない職業訓練による就職率及び起業の低迷。

(3) 要請の概要

- ・目 標：職業訓練セクターへの支援の方向とターゲットを絞る

- ・活動内容：労働市場調査を中心とする産業界ニーズの把握及び支援案件の発掘。
- ・投入：企画調査員の派遣

(4) 要請機関：労働社会保障省

(5) 実施機関：労働社会保障省

(6) 要請期間：3か月

5-3-2 プロジェクトの基本計画

(1) 最終目標：職業教育を受けた人材が雇用されタジキスタン経済の発展に貢献する。

(2) 上位目標：労働市場でニーズがある技術をもった人材が養成される。

(3) プロジェクト目標：労働市場でニーズがある産業、技術に関して職業教育カリキュラムが作成される。

(4) 成果：職業教育について重点支援産業、技術が特定される。

(5) 活動：労働市場及び社会・産業界ニーズの調査をする。

(6) 投入（日本側）：企画調査員の派遣
（相手国側）：カウンターパートの配置及び便宜供与

(7) 協力予定期間：3か月

(8) 国内協力機関：雇用能力開発機構及び（財）海外職業訓練協会

5-3-3 プロジェクトの実施体制

(1) 意思決定方式：労働社会保障省との協議

(2) 他の協力とのかかわり：

- ・ JICA の他の協力とのかかわり：特になし
- ・ 日本の他の援助とのかかわり：特になし
- ・ 日本以外の援助とのかかわり：EU-TACIS が同様調査団を派遣するようである。
- ・ 過去の類似案件：なし

5-3-4 特記事項

(1) 広報：

- (2) 治安：街頭には警官も多く、少なくとも、昼間の治安は良いと推測される。
- (3) 国別援助研究、援助実施方針との整合性：PRSP のめざす方向と整合する。
- (4) PCM 導入の可否：不明
- (5) 協力場所：便宜性から案件 1 と同じ場所が適当と考えられる。

付 属 資 料

1. 面談議事録
2. Republican Employment Center The average wage of staff employed in the economics branches for 2002
3. Vocational Training Courses in 2000-2001 academic years
4. Description on Special Boarding Lyceum for Disabled Students
5. The number of gradulators of the vocational education institutions of the Ministry of labor and social protection of the Republic of Tajikistan
6. Forecasting for 2015
7. Preparation of working staff on vocational Training for the period until 2015
8. Dynamics of growth of all types of activities (all sources of multilateral financing) in educational institutions of the non-government system (gross income)
9. Structure of the Ministry of Labor and Social Protection
10. The Governmental Policy on Vocational Education in Tajikistan

1. 面談議事録

日 時：3月6日（木） 17:30～

訪問先：国連児童基金タジキスタン事務所（UNICEF Tajikistan）

面会者：空尾雪絵 代表

空尾代表談

- ・ UNICEF の職業訓練は障害児が主とした対象で、それも軽度障害の子どもに対してである。ひとつの考え方として、軽度の障害であれば一般の学校で訓練を行えばよいのでは。分離せずに一般校に職業訓練校的機能をもたせるとよい。
 - ・ 孤児院で暮らす子どもの8割に親がいるが、その親は貧しい。
 - ・ 福祉事業の要である生活保護手当は子ども1人につき3か月に6ソモニ（2ドル）
 - ・ 除隊兵士の職業訓練は National Social Investment Fund を使って行っているのを話を聞いてみては。
- 注：National Social Investment Fund を扱っている団体に話を聞いてみる必要あり。

日 時：3月7日（金） 9:20～11:00

訪問先：労働社会保障省

面会者：Mr. Yarbabaev arisher（第一次官）

Mr. Sherov abduamad（Deputy Minister on Professional training）

依頼：事前に依頼した質問に対する回答を頂きたい。

第一次官談：あすからの3連休には何とか。来週には渡せるでしょう。

質問：タジキスタンの職業訓練における問題点と考えられる解決法方法を聞かせてほしい。

答：日本における研修（職業訓練管理セミナー？）に参加したときにタジキスタンの現状を訴えたが再度説明する。タジキスタンにおける職業訓練の現状は次の3つの大きな問題を抱えている。

- ① 施設・設備の老朽化が激しい（13年間全く修理等行われていないので更新したいが予算がとれない）。
- ② 指導教官の技術が低（古）い（社会は市場経済化が進むのに対して教官の技術はソ連時代のままでとまっており、教官に対する再訓練は全く行われていない）。また、教官に対する待遇も低い（改善する予算がない）。
- ③ 教科書が少なく、かつ古くロシア語である（タジク語に改定したいが予算がない）。

質問：身体障害者に対する職業訓練はどのように行っているか？

答：特別校で行っている。

質問：女子専用の職業訓練校は存在するか？

答：それはなく、共学である。

質問：除隊兵士に対する職業訓練の必要度が高いと聞いてきたが？

答：ほとんどの兵士は2年ごとの契約に基づいて任務に就いており、内戦時代の兵士の多くは

ILO、UNDPなどが日本政府の援助金でタジキスタン政府を支援してくれたので、2002年には、240名が訓練を受けて農民に、215名が技術訓練を受けてコンピューター、電気工事、モーター修理、TV・ラジオ修理・会計処理などの職に就いている。また、いく人かはリハビリの助手として働き、また、奨学資金を得て大学で学んでいる者もいることから、みんな平和な生活に戻り、除隊兵士問題は今や特別大きな問題とは考えていない。

依頼：質問書に対する回答がないので、まず、今日の午後からでも訓練の現場を見せてほしい。

答：今日の午後は祝日の準備に入るので12時からなら見てもらえるが。

次回の面談は11日（火）14時から。及び、13日及び14日に集中的に訓練校訪問をすることについてのアレンジ及び懸案の質問書に対する回答書を出してくれるよう念を押して散会。

日時：3月7日（金）12:00～13:35

訪問先：Professional special School on Food Branch（特別職業訓練校）

面会者：Ms. Yophtokova Sofia（Head of the Division on Professional education and training）

Mr. Salomov Shukaullo（Deputy Director on Training and production Issues）

Mr. Goibor Tojiolin（Deputy Director of Administrative Issues）

Mrs. Anvarovo Mavlyuda〔Director of Special School（litsei）〕

（1）学校概要

設置コース	内容	就学期間	入学条件	学生数
Food Production （食品供給）	ケーキ、パン、チョコレート、スイーツの製作	1年、2年 又は3年	9年卒以上（9年卒が2年間在籍すれば11年卒資格が取得できる）	540名
Computer（初級）	コンピューター操作	3か月～1年	9年卒以上	110名

- ・公立学校である当校の授業料は基本的には無料であるが、裕福な家庭の子弟からは1年に40～60ソモニ徴収している。
- ・学生が作った製品は市場で販売している。
- ・教官数は68名。
- ・卒業生の就職率は60%（ソ連時代は80%）なので就職困難といえる。
- ・学生寮は設置されていない。
- ・修学期間について、食品供給が1年から3年と長いのは9年卒が11年卒の資格を取るために、数学・国語・芸術・文学など一般教養学科をも学ぶためである。いうなれば日本の工業学校のようなものか。

（2）実感した問題点

- ・コンピューター科に設置されているコンピューターは4台で、多くの学生が機材に群がっていた（壊れたと思われるコンピューターが2台、床に置かれていた）。
- ・建物が相当傷んでおり、廊下を歩くにも照明がないうえに、床が荒れて所々、鉄筋がむき出しの部分があったりで足元を注目せねばならず、まっすぐ前を見ては歩けない状態である。

階段も廊下と同様であった。

・外壁も塗装はもちろん、上塗りもはげ落ちており、雨水が浸透し劣化を早めるものと思われる。

(3) 受けた印象

休日（国際婦人デー）前ということかもしれないが、建物は傷んでいても、学生によりきちんと清掃されていること。

労働大臣との会見

日 時：3月7日（金） 13:35～14:00

訪問先：労働社会保障省 大臣室

面会者：Mr. Ilolov Mamassho（Minister of Ministry of Labor and social protection of Population）

同席者：Mr. Yarbabaev（労働社会保障省 第一次官）

渡辺団長 内田団員 伊川通訳

大臣に就任してまだ日が浅い（15日目）のでということで、タジキスタンの財政事情に起因する職業訓練の困窮について訴えられ、日本政府に対する厚い期待を表明された。

具体的には

- ・施設・設備の老朽化が激しい。
- ・指導教官の技術がもはや社会ニーズに対応できない。
- ・教官に対する待遇も低い。
- ・教材が整備できない等々。

日 時：3月10日（月） 17:00～18:15

訪問先：国連開発計画（UNDP）

面会者：Ms. Mia Seppo（deputy President Representative）

質疑応答のまとめ

- ・UNDPはこの国の人々の雇用を守るために労働者の技術向上を図ろうとしている。
- ・そのひとつとして、地方にマイクロクレジット制度を設け、自治ボランティア組織であるジャモアを通じて実行している。
- ・インフラの修復については、内戦で破損した学校などの公共施設を復旧するために村民などに技術指導を行っている。
- ・経済については、タジキスタンは基本的に農業国、農村地域に必要なのは農業経済、その経済活動を支援するプログラムにマイクロクレジットがある。これは地方経済にとって重要なことと考える。
- ・職業訓練は戦略的アプローチのひとつである。退役兵士に対する社会復帰のための職業訓練プログラムも実施した。農民に復帰したものの他は技術訓練を受けて職に就いている。

日時：3月11日（火） 9:30～10:35

訪問先：ドイツ技術協力公社（GTZ）

面会者：Mr. Christian Reichard（GTZ-consultant）

質疑応答のまとめ

- ・タジキスタンの職業訓練に対するプログラムはなし。
- ・この国の職業訓練事情

ソ連時代は多くの訓練施設があったが、ソ連の崩壊後は経費的にも維持できなくなって減少し、また、訓練生の受入先であった工場でも労働者が少なくなり、訓練生の行き場が減った。

そのまま現在に至り、職業訓練校の設備、教官の技術もソ連時代のままである。

このような現状の改革の必要性はすべての国際ドナーも認識している。しかし、この国は農業国であり、産業分野の専門技術者は多く必要とされていない。ソ連時代、この国は農産物を他国に供給し、産業はアルミ精錬だけといったシステムの下にあったが、その産業構造をいまだに引きずっており、また、周辺国をみてもすべてが開発途上国であり、さらにアフガニスタンの政情も不安定であり、ウズベキスタンともそれほど友好的とはいえない。これらの環境からも、この国の職業訓練の将来像を描くのは難しい。

日時：3月11日（火） 9:30～10:35

訪問先：EU-TACIS（Technical Assistance for CIS）

面会者：Mr. Czarina nuridinova（Office manager）

Mr. Ruben Avidzba（National Expert）

Ms. Sobit Isoev（National Expert）

質疑応答のまとめ

- ・TACISのこの国の職業教育を含む教育界への支援は100万米ドルである。
- ・先ごろ、European Training Education Commission（ETEC）がこの国を訪れ、労働社会保障省の次官と会合をもった結果、労働社会保障省には424のDivisionがあり、約8,000人の職員（地方の出先機関職員を含む。訓練校教官は公務員ではない）がいる。全国の職業訓練校には毎年、平均4,000名が入校。

TACISのコンサルはいくつかの職業訓練校を訪れ、校長、教官、訓練生等に会い職業訓練校の何もかも不足し困っている実状を知った。

ミッションはDirector of population employment centerやMs. Yoptakova Sofia（Head of Division on Professional education and training）にも会って優先すべき援助の形態を探った。

このミッションは当年5月に更なる調査のために再来の予定である。

注：TACISは職業訓練のノウハウを多くもっているため、日本は訓練機材を提供して、共同でプロジェクトを起こそう、との話が出たが間接的に断った。

日 時：3月11日（火） 14:00～14:35

訪問先：労働社会保障省

面会者：Mr. Yarbabaev arisher（第一次官）

Mr. Sherov abduamad（Deputy Minister on Professional training）

(1) 質問書に対する回答はもう少し待ってほしい、とのこと。

(2) 訓練施設訪問については次のように手配する。

- ① 本日（11日）14:45から病弱者特別職業訓練校
- ② 13日（木）8:00から地方の一般校を2校
- ③ 14日（金）14:00から訓練教官養成校
- ④ 17日（月）9:00から国内の最大規模校

(3) 日本から受けたい具体的援助

- ・財政援助（教師の待遇改善に充当したい） 注：これはできないと断った。
- ・訓練機材の供与
- ・訓練教官の向上訓練のための専門家派遣（カリキュラム作成、指導技法等）

日 時：3月11日（火） 14:45～16:35

訪問先：Special Iyeeum for Invalids students Vocational Training School

〔特別 病弱者（身体障害者）職業訓練校〕

面会者：Mr. Pirov Junaidullo Pireetor（校長）

(1) 概 要

設置科	就学期間	訓練生数	入学時学歴	卒業時に11年卒資格取得の可否	備 考
縫製科	2年間	37	9年生卒	否 (専門コース履修証明を取得)	
ラジオ・TV修理技術科		43			
コンピューター・プログラマー科		47			
靴製作科		31			
会計科		47			

- ・全国唯一の病弱者（身体障害者）職業訓練施設である。
- ・卒業生の近年の平均就職率は約40%
- ・自家営業（起業）をめざす卒業生には政府から少額のローンが貸し付けられる予定。
- ・訓練生は全員、校内の寮に入り、3回の食事も提供される。
- ・学費・生活費は無料である。
- ・学生の出身地は全国各地である。

(2) 問題点

- ・校舎・訓練施設のほとんどが1970年の建設以来、修理・更新がなされず老朽化が甚だしい。
- ・TV、ミシン、コンピューター等の教材・訓練機材が不足している。
- ・教科書・参考書がすべてロシア語のもので、地方出身の訓練生の多くはロシア語を理解できないので困っている。また、印刷機がないので改訂もできない。
- ・地方の訓練生の家庭は極貧状態にあるため往復のバス代が払えず、訓練生が休暇時にも帰郷できずにいる。

(3) ドナーから受けた援助

- ・UNICEF からTV とカセットレコーダー及び新年のプレゼントとして菓子をもたらした。
- ・ORA International (ドイツ系団体) からときどき、教材の援助を受ける(詳細不明)。

(4) 受けた印象

- ・訓練生は軽度の障害者ばかりのようであった。
- ・建物・施設もとても重症者が学べるような配慮は全くなされていない。
- ・TV等の訓練機材が古く、1台に多くの訓練生が張り付いていた。
- ・建物は古く傷んでいても、清掃はきちんとされていた。

日 時：3月13日(木) 9:20～10:50

訪問先：Vocational school No.11 in Sahrinov District (NO.11 職業訓練校)

面会者：Mr. Echov Hhakim (校長)

(1) 概 要

設置科	就学期間	訓練生数	入学時学歴	卒業時に11年卒資格取得の可否	備 考
トラクター運転科	3年	86	9年生卒	可	
自動車運転科	3年	98	9年生卒	可	
縫製科	1年	62	9年生卒	不可	女子のみ
秘書・受付科	3年	79	9年生卒	可	

教官総数 48名 訓練生総数 325名

- ・創立は1939年でタジキスタンで最初の郊外校
- ・授業料は無料
- ・30名の訓練生が校内寮住まい。
- ・寮生は畑を耕し自分たちが食する野菜を栽培している。
- ・全校生が校内で綿を栽培し、綿加工工場に売却し、それを学校運営費にあてる。

(2) 校運営予算

- ・訓練校運営費は今年の例で、年間3万1,000ソモニ（約124万円）、使途は2分の1が教職員の給与、2分の1が訓練生の昼食費。ちなみに、訓練生1人の1食分が11グラム（約4円強）。

(3) 問題点

- ・教官の平均給与 23ソモニ/月
- ・教職員の給与が1月以来支払われていない（遅配）。
- ・訓練生の就職率は最近の平均で75%、ただし地元での就職は約30%、他はドゥシャンベに出るか、移住労働者としてロシアへ行く。ロシアへ行ってもここで習得した技術では認められず、単純労働に従事している。また、タジキスタンからの移住者は麻薬関係者とみられ官憲から厳しく監視されている、とのことである。
- ・校舎の補修も行われず、配管も破損したままなので水道が使えず、校内で使用する水のすべてを近くの小川まで訓練生が汲みに行く。配管の補修費の見積額は6万3,000ソモニであるが予算がないので着手できない。
- ・セントラルヒーティングシステムが施されているが、独立後は予算難で燃料が購入できないことから暖房なしを強いられている。窓も破れたままなので教職員、訓練生ともに辛い環境の下にある（校長も多くの服を着込んで執務していた）。
- ・ロシア語の教科書を読めない訓練生が増えつつあり、全面的にタジク語に改訂したいが予算がない（専門科目用教科書はロシア語、ただし、一般教養はタジク語）。

日 時：3月13日（木） 11:00～12:30

訪問先：The Vocational school No.59 in Tursunzoda District（NO.59 職業訓練校）

面会者：Mr. Safarov Akbor（Director）

(1) 概 要

設置科	就学期間	訓練生数	入学時学歴	卒業時に11年卒資格取得の可否	備 考
電子機器科	3年	86	9年生卒	可	男子のみ (アルミ工場 の特殊性によ る)
電気設備科	3年	98		可	
機械科	1年	62		不可	
溶接科	3年	79		可	
プレス科	1年	76		不可	
リフト機科	1年	81		不可	
コンピューター オペレーター科	3年	47		可	女子のみ

教官総数 111名（知識担当 90名、技能担当 21名） 訓練生総数 529名

- ・教官のほとんどは大学あるいはカレッジ卒であるが、この職業訓練校の卒業生で特に優秀な者は実習担当教官として採用している。
- ・当校は 1976 年に近くのアルミニウム精錬工場に人材を供給するために設立された。
- ・授業料は徴収していない。
- ・アルミ工場はときどき、当校に経済的援助をしてくれる。
- ・今年度 年間予算 5 万 8,750 ソモニ (約 235 万円)

(単位：ソモニ)

内 訳	内訳金額	備 考
教職員給与	28,640	校長の給与は月額 23 ソモニ、一般教師は 20 ソモニ未満
訓練生昼食費	23,600	
文具・什器・紙	1,417	
公式サービス	395	
交通費	770	
通信費	165	
電気・水道	1,734	
雑 費	2,029	
合 計 額	58,750	

(2) 問題点

- ・教官給与は 1 月以来、いまだに支給されていない。
- ・以前は当校の全卒業生はすべてこのアルミ工場に採用されたが、5 年前以降減少し、現在は約半数である。
- ・アルミ工場に就職できない卒業生は、セラミック工場か綿花洗浄工場若しくは他地域で働く、なかにはロシアへ移住する者もいる。
- ・訓練用機材はすべてソ連時代のままで、故障したり、老朽化したものばかりである。
- ・予算がなくてこのように寒い日でも暖房装置は 1 日に 4 時間しか活用できない (ソ連時代は必要な電力・ガスはすべて供給された)。

(3) 受けた印象

機械科実習場をつぶさに観察したところ、十数台の旋盤、フライス盤と基本的な工作機械が並んでいたが、1 台だけが実習用に稼働していた。他は、故障しているが、古いタイプで部品が既に市場にないのと、購入予算がないという二重の理由から放置してあって、実習場の飾り物状態である。辛うじて稼働しているただ 1 台の旋盤のメンテナンス状態を見たところ、日常の手入れはきちんとなされていると観察した。

日時：3月14日（金） 14:00～15:30

訪問先：The Techer's Tajik Engineer Pedagogical college

面会者：Mrs. Abdulloeva Mutofor（Director）

概要

設置科	就学期間	入学時学歴	学生数	卒業時資格	備考
自動車整備技術科	3年	11年生卒	56	訓練校教官資格	
建設科			39		
機械化農業科			57		
エネルギー供給科			34		
家庭用品修理科			61		
縫製技術科			41		
自動車運転科			40		
マネージメントコース	3～6か月	問わず	177		臨時、短期
英語コース					

教師総数 73名 学生総数 505名

- ・創立は1965年
- ・コースは表の7科であるが臨時に英語及びマネージメントの2コースを有料かつ短期で開催する。
- ・機材に余裕があればもっと短期コースを開設して学校の財源を増やしたい。
- ・基本的に授業料は不要であるが、表の科の学生で短期コースの受講生はコンピューターを習うので何がしかの授業料的なものを徴収する。その財源の用途はプリンターの購入、コンピューターの講師の給料補填等にあてる。
- ・もっとコンピューターがあれば財政が潤い、校舎などの修理ができる（現有10台）。
- ・進路については卒業生の60%が職業訓練校教官に、10%が大学へ、他は一般の労働市場へ。何人かは更に技術を高めるために再入学する。
- ・今年度予算は10万3,000ソモニ（約3,000ドル）
- ・学生は貧困家庭の子弟が多い。
- ・学生寮が一部ながら修理中である。

日時：3月17日（月） 11:00～12:00

訪問先：The Vocational school No.58（in ドゥシャンベ）（NO.58 職業訓練校）

面会者：Mr. Hosonov songali（校長）

(1) 概要

設置科	就学期間	訓練生数	入学時学歴	卒業時に11年卒資格取得の可否	備考
産業機械保守科	3年	49	9年生卒	可	
ラジオ・TV修理技術科	3年	66	9年生卒	可	
電気工事科	1年	64	11年生卒		
電気溶接科		62	9年生卒	可	
コンピューターサービス科		49	9年生卒	可	
縫製科	1年	50	11年生卒		女子のみ

教官総数 340名

注：11年卒とは Secondary School

- ・全体に占める女子の割合は毎年平均して30%前後
- ・就職率も近年の平均で50%

(2) 問題点

- ・訓練用機材が少ないうえに古く壊れたままである。
- ・コンピューターは訓練生72名に対して4台のみ。
- ・校舎・寮が古いうえに内戦で破壊された部分がいまだに修理されていない。特に屋根の補修がなされないので雨漏りが激しい。
- ・教官の90%は大学・カレッジ卒である。10%は他の経歴による。
- ・4階建ての学生寮も3・4階部分のすべてに窓ガラスがなかった。1・2階の破損した所に融通したとのこと。したがって、1・2階部分のみ使用している。教室部分も窓にガラスがなく、ビニールが張ってある部分が多く見受けられた。

(3) 受けた印象

産業機械保守科実習場を観察しながら担当教官と話し合ったところ、現在、稼働しているのはそこに設置されていた4台の工作機械のみで、順番待ちをしている多くの訓練生を見受けた。もう1つ、使わなくなった機械実習場があるというので案内してもらったところ、そこには、三十数年ぐらい前から普及しだした数値制御（NC）旋盤が5台並んでいた。もちろんすべて、稼働できる状態ではなかったが1975年ごろの、先進かつ充実ぶりが垣間見えた感である。またそこでは、ベトナム・アンゴラからの研修員を受け入れていたと教官は自慢げであった。また、現在の設備では、機械保守を指導するどころか、これらの機械の維持だけで精一杯という様子であった。

日 時：3月17日（月） 12:15～12:45

訪問先：The Employment Center（雇用センター）

面会者：Ms. Khojibekova Muhayo（Deputy Director）

当センターの特徴

- ・ 離職者（年輩者）を受け入れ、6か月から3年間、訓練を行い就職させる。
- ・ 科目は大工、ガス溶接、料理、農業経済、洋服仕立て等。
- ・ センターは実習場が設けられていなく教室のみなので、理論はセンターで指導し、実習は職業訓練校の設備を使用して指導を行う。
- ・ 雇用センターは1991年に創立され、現在、全国に75か所設置され年間約5,000人を受け入れている。当センターでは25～30人程度を受け入れている。

2. Republican Employment Center The average wage of staff employed in the economics branches for 2002

3-1 Republican Employment Center

The average wage of staff employed in the economics branches for 2002

Branches name	January-December 2002 (in somoni)	December 2002 (in somoni)	December 2002 in % against December 2001	December 2002 in % against November 2002	Attitude to common republican level of wage, %
Total in all branches	32,51	45, 57	141,2	112,5	100
Branches of material production	34, 77	50,65	135,8	111,9	111,2
Industry	88,90	111,72	125,7	105,4	245,0
Agriculture	17,88	28,90	144,0	105,4	63,4
Timber industry	10,73	16,54	209,6	148,5	36,3
Fishery	22,01	24,82	113,6	66,1	54,5
Transport	73,24	92,69	156,8	113,0	203,4
Communication	91,94	160,70	163,1	142,9	352,7
Construction	76,10	115,64	156,1	119,8	253,8
Trade, public catering, MTS, sale and purchases	30,48	37, 63	160,2	117,6	82,6
Computer servicing	26,34	45,73	162,5	183,3	100,4
Transactions with estate, general commercial activity to meet market demands	27,10	33,67	81,0	118,9	73,9
Geology and					

prospecting of bowels of earth	51,31	51,52	120,6	102,2	113,1
Other branches of material production	27,68	30,31	94,3	98,9	66,5
Immaterial production	26,96	33,90	147,0	114,8	74,4
Living public facilities, non-production consumer services	35,42	43,60	141,2	115,4	95,7
Health care, physical culture and social protection	12,99	14,36	140,1	107,7	31,5
Education	25,10	29,41	147,9	107,8	64,5
Culture and art	23,72	31,76	180,7	110,9	69,7
Science and scientific services	32,88	49,72	140,7	133,3	109,1
Crediting, insurance, finances, pensions fund	117,73	192,68	146,4	143,4	422,8
Government authorities	45,93	63,22	140,7	122,2	138,7
Private companies	62,25	102,67	218,4	119,3	225,3

3. Vocational Training Courses in 2000-2001 academic years

3-2 Vocational Training Courses in 2000-2001 academic years

1. Turner, lathe operator
2. Accountant 会計
3. Dressmaker 婦人・子供服 裁縫師
4. Computer user コンピューター使用
5. Electrician 電気工事士
6. Cooker-confectioner 菓子製造士
7. TV set Technician TV 修理士
8. Gas electric welder ガス・電気溶接工
9. Automobile repair technician 自動車修理士
10. Radio apparatus technician 無線装置技術者
11. Electrician of line installations, telecommunications and radio installation
12. Cable and soldering electrician
13. Telephone operator 電話交換手
14. Assistant of diesel locomotive driver ディーゼル機関車助手
15. On duty station officer
16. Electrician of communication
17. Ticket and luggage cashier 切符および手荷物管理
18. Inspector of wagons
19. Modeler-designer
20. Tailors of women dresses and men trousers 婦人服・紳士ズボン仕立士
21. Accountant with computer skills コンピューターによる会計
22. TV set repairing technician TV 修理士
23. Wood-working machine operator 木材加工機械運転士
24. Secretary-typist 秘書・タイピスト
25. Printer of plane printing
26. Tailor 洋服仕立士
27. Programmer プログラマー
28. Technician of personal computers and household appliances
29. Operator-programmer
30. Metal worker and Driver of "BC" categories
31. Household appliances technician
32. Trolleybus driver トロリーバス運転士
33. Baker-confectioner パン製造士
34. Electric sewing machine operator

35. Computer operator
36. Tailor-modeler-designer
37. Electro mechanics on trade refrigerator equipment
38. Universal hairdresser
39. Electro mechanics on repairing of complicated household appliances
40. Electrician of underground holes
41. Sewing machine operator 電気ミシン操縦士
42. Bricklayer-installer
43. Electrician
44. Tractor driver – Universal machinist トラクター運転士—万能機械工
45. Electrician· Driver
46. Accountant-clerk
47. Driver
48. Carpenter
49. Machinist of boring installations
50. Construction joiner
51. Book-keeper - Accountant 簿記・会計
52. Electric fitter
53. Artist-Decorator
54. Metal worker – Driver of category “C” C分野 金属加工士
55. Agronomy 農業経済学者
56. Zoo veterinary
57. Mechanization of agriculture
58. Accounting of agriculture 農業会計
59. Automobile maintenance and repair 自動車整備士
60. Energy engineering エネルギー技術者
61. Farmer-lessee 小作農業
62. Tractor driver of III class Ⅲ級トラクター運転士
63. Electrician – Tractor –driver of various profile
64. Gold embroider 金糸刺繍士
65. Technologist of sewing production ミシン製造技術者
66. Technician of complicated household techniques
67. Tractor-driver of wide profile – Driver of “C” category C分野トラクター運転士
68. National dress seamstress 礼服仕立て婦
69. Educator of pre-school establishments
70. Auto-crane operator 自動クレーン操縦士

71. TV and radio equipment technician TV およびラジオ部品技術者
72. Dress-maker of wide profile
73. Modeler-designer of dresses
74. Hairdresser ヘアードレッサー
75. Hospital Nurse (junior) and Nurse
76. Tractor driver – Driver of “BC” categories
77. Electrician – Tractor driver
78. Metal worker of KIP and A
79. Machine operator of chemical analyses
80. Electrician of equipment
81. Electrician of rural electrification
82. Cooker – confectioner
83. Craftsman of rural construction
84. Craftsman of agriculture
85. Combine operator
86. Bee-keeper – Tractor driver
87. Craftsman of wood crockery manufacture
88. Craftsman of national cradle (gahvora) manufacture
89. Tractor driver – Combine operator
90. Fitter – Cooker 炊事用具組立工
91. Educator – Cooker 料理指導者
92. Carpenter – Glazier 建築用ガラス加工士
93. Machine operator of melioration works
94. Machinist of compressor and pump plants ポンプおよびコンプレッサー操縦士
95. Crane operator クレーン操縦士
96. Machinist of bulldozer
97. Electrician welder – Driver of “C” categories C 分野電気溶接工
98. Turner – Turret lathe operator
99. Joiner-Furniture dealer
100. Milling machine operator フライス盤工
101. Electrician welder of hand welding 手動電気溶接工
102. Technician of sanitary techniques 衛生技術技術者
103. Electrician of equipment
104. Operator of post office 郵便オペレーター
105. Secretary – Clerk 秘書事務
106. Mechanization of animal husbandry

- 107. Bee-keeper 養蜂士
- 108. Electrolysis specialist
- 109. Machinist of carriage cranes
- 110. Technician of sanitary equipment 衛生器具技術者
- 111. Carpenter-joiner 建具士
- 112. Industrial civilian construction
- 113. Accountant – Auditor 會計検査役
- 114. Jurisprudence 法律家

4 . Description on Special Boarding Lyceum for Disabled Students

3-3 Description on Special Boarding Lyceum for Disabled Students

With the purpose of improvement of the vocational education for the disabled students the Government makes every effort to ensure the best social conditions for their study and work.

The Special Boarding Lyceum for Disabled Students is the only vocational lyceum for disabled young people located in Dushanbe at the address: 270 Huvaiduloev street, Dushanbe.

The duration of study in lyceum is 2 years and 205 students study there at present. 96% disabled lyceum gradulators have got vocational education last years.

There are special groups of disabled students. Especially they study on professions of Accountant (for social protection department of regions), boot and shoe industry specialist (for prosthetic-orthopedic plant), TV set and radio repair Technician, Computer Technician and Dressmaker.

The total number of the disabled people studied in lyceum is 123 people at present.

There are 11 production training instructors and 11 teachers working in the lyceum.

In 2003 the amount of 302365 somoni is allotted for the disabled and poor students from the government budget.

There is no any public, international, non-government institution sponsoring the lyceum permanently.

In 2002 1 somoni 53 diram was issued for care of 1 student and in 2003 this figure achieved 3 somoni 31 diram.

S. R. Sanginmurodova

Deputy Director of the Lyceum

5. The number of gradutors of the vocational education institutions of the Ministry of labor and social protection of the Republic of Tajikistan

3-4 The number of gradutors of the vocational education institutions of the Ministry of labor and social protection of the Republic of Tajikistan

	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
1.Textile manufacture	705	784	443	585	504	618	866	426	480	142	190	202
2.Metallurgy	58	86	34	63	280	63	53	75	98	-	-	-
3.Machinery production	1522	1478	810	581	666	580	682	496	618	1100	176	169
4.Wood-working industry	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	130	60
5.Garments production	2285	2706	1655	2656	2266	3195	3733	3438	3214	3349	3800	3336
6.Boot and shoe industry	177	88	17	58	25	54	45	-	105	-	15	-
7.Food industry	172	140	177	63	243	67	95	30	80	92	-	-
8.Polygraphy	122	148	64	88	87	17	14	-	22	20	30	27
9.Agriculture	7355	6391	5559	4814	4156	4136	3736	3843	3111	3284	3354	2235
10.Automobile transport	2453	2163	972	1417	1293	1424	1257	1517	1256	1581	1707	1490
11.Railway transport	216	227	196	201	148	142	158	161	163	135	168	147
12.Communication	195	145	152	190	134	190	156	176	172	134	106	304
13.Construction industry	5106	5225	4457	4072	3128	3049	1961	1606	2725	634	627	1430
14.Trade and public catering	1491	1657	652	915	571	679	307	250	638	369	103	160
15.Consumer service	283	343	241	284	385	865	474	511	456	614	428	615
16. Others	2394	2442	1758	2423	1993	2764	2725	2673	2179	2986	2388	3290
17.TOTAL	24534	24023	17187	18410	15879	17843	16262	15202	15317	14440	13222	13465

6. Forecasting for 2015

3-5 Forecasting for 2015

		Growth rate in %, Measurement unit: thousands												
		2000	2001	2002	2003	2004	2005	2010	2015	2005 against 2000	2010 against 2005	2015 against 2010	2015 against 2000	
Admittance of schoolchildren to secondary education schools		0.31	0.31	0.31	0.32	0.34	0.34	0.38	0.42	109.6	111.7	110.5	135.5	
Including paid study		0.04	0.02	0.04	0.04	0.06	0.06	0.08	0.10	150.0	133.3	125.0	250.0	
Number of graduates-specialists		0.18	0.14	0.19	0.20	0.24	0.24	0.27	0.30	133.3	112.5	111.1	166.6	
Including paid study		-	-	0.03	0.03	0.03	0.02	0.05	0.07	-	250.0	140.0	-	
Number of students of high schools and colleges		0.76	0.79	0.85	0.90	0.95	0.95	1.00	1.20	125.0	105.2	120.0	157.9	
Including paid study		0.09	0.12	0.13	0.14	0.16	0.20	0.23	0.25	220.0	115.0	108.6	277.7	
Vocational schools admitted students		16.93	16.06	15.07	15.50	15.80	16.30	17.50	18.50	96.3	107.3	105.7	109.3	
Vocational schools graduated students		14.84	13.65	13.82	14.65	14.85	15.25	16.30	17.10	102.7	106.9	104.9	115.2	
Number of prepared staff		5.91	6.11	6.05	5.96	5.90	6.0	6.10	6.20	101.5	101.7	101.6	105.0	
Paid contract Admitted students		0.60	1.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	660.0	100.0	100.0	660.0	
Graduated students		0.81	1.20	3.80	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	430.0	100.0	100.0	430	

7. Preparation of working staff on vocational Training for the period until 2015

3-6 Preparation of working staff on vocational Training for the period until 2015

Measurement unit: people

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2010	2015	2005 against 2000	2010 against 2005	2015 against 2010	2015 against 2000
Admittance	16930	15060	15070	15500	15800	19000	21300	25000	112.2	112.1	117.3	147.6

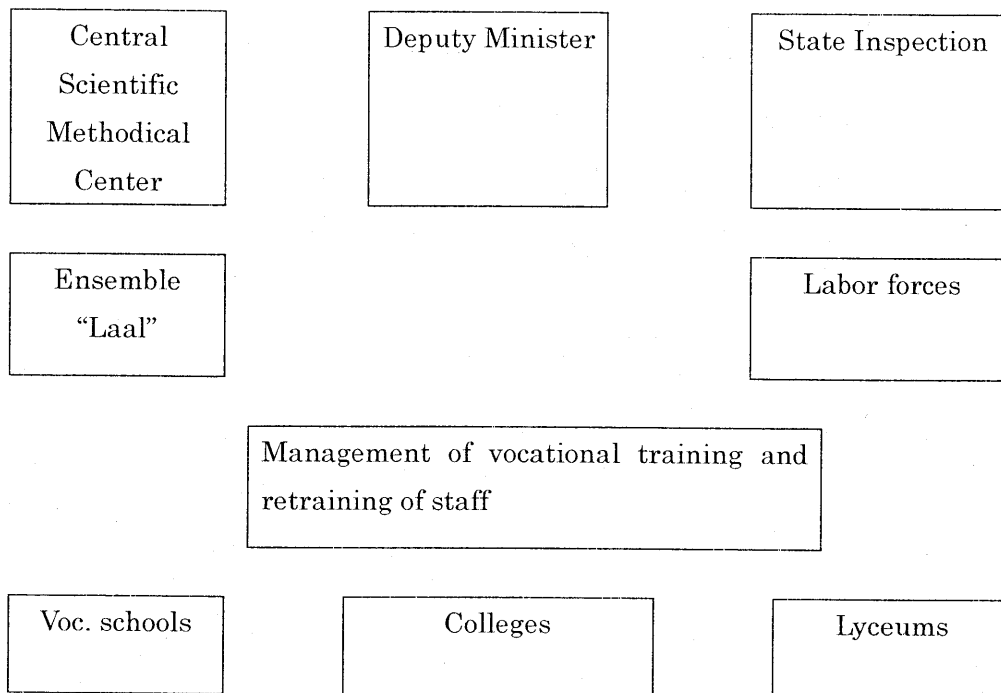
8. Dynamics of growth of all types of activities (all sources of multilateral financing) in educational institutions of the non-government system (gross income)

3-7 Dynamics of growth of all types of activities (all sources of multilateral financing) in educational institutions of the non-government system (gross income)

Years	Received gross income	Budget of NGO system	% correlation to budget
1998	86,700	1115819	7.7
1999	105,800	883100	11.9
2000	139,500	1758874	7.9
2001	527,800	2207616	23.9
2002	666,500	3108876	21.4

9. Structure of the Ministry of Labor and Social Protection

3-8 Structure of the Ministry of Labor and Social Protection



10. The Governmental Policy on Vocational Education in Tajikistan

3-9 The Governmental Policy on Vocational Education in Tajikistan

The policy in the system of the primary vocational training for recent years aimed on creation of the normative legal base the core of which is to train the staff in accordance with the requirements of labor market.

There are requirements to train the specialists on equipment of training workshops, machine-tool and raw material. Also there are requirements on equipment of class-rooms, where the special training to be conducted.

The language of study is official (Tajik) and the groups studied in Russian, Kirgis and Uzbek languages would be arranged, if required.

The system of the primary vocational education consists of 72 educational institutions from which there are 16 vocational training lyceums, 56 vocational schools including two night vocational schools under closed type agencies of the Ministry of Justice of the Republic of Tajikistan and one special vocational school for difficult children. There are more 26000 students studied at the above mentioned institutions as for 01.01.03.

In addition there is one engineer-pedagogical college which prepares specialists namely production training instructors for the primary vocational schools.

The vocational educational schools budget for five year is scheduled as following.

2003 - 3717841

2002 - 3128886

2001- 2207616

2000- 1759874

1999- 783100

At present when the system of the primary vocational education still does not comply with the requirements of labor market it is not easy to talk about the high assessment of the vocational education, but there are professions such as personal computer user, operator-programmer, computer equipment technician, radio technician, tailor, cooks-confectioners and some others which are much in demand in the labor market. The social assessment of these professions is high respectively.

The state qualifications examinations are introduced to the system which is determined according to each profession by curriculum. As a rule the examinations board consists of commission members and also the employer representatives. Often they are chairmen of commission. (Before they were representatives of main enterprises for which

vocational school was training working staff).

The activities of the educational institutions are regulated by certain normative and legal documents, instructions. Each of them has the Charter worked out on the base of respective Regulations approved by the Ministry.

There are certain requirements to method of teaching but the instructor himself selects the method of teaching.

The supporting curriculum is approved for educational institutions in part of secondary education cycle which will be agreed with the Ministry of education.

Curriculums on professions mostly are worked out by the creative teams from specialists and participation of respective branch experts. Finally curriculums are considered in the meeting of coordination scientific and methodical Board and will be approved by the Deputy Minister being in charge of the system.

Up to date the textbooks on special subjects, namely industrial branch literature were sent for vocational institutions from Moscow, as well as curriculums, programs and didactic literature.

After the Soviet Union breakdown some curriculum and scheduling documentation and technical literature started to be translated into official language.

But up to date in connection with the absence of centralized, targeted funds practically there is no any industrial branch, technical literature published in mass edition in the republic, besides some small edition of several textbooks published due to efforts of technical lyceum No. 47 of Dushanbe city.

The Ministry of labor and social protection cooperates with the Ministry of education of Russia and the draft of Agreement will be signed in near days.

There are intentions to sign analogical Agreement with the Ministry of education of Turkey (the draft of Agreement is under consideration of Turkish party). In addition the Ministry closely cooperates with the Japanese Embassy and the grant for 50 thousand \$ will be issued to repair Utakaa Akino agrarian lyceum in Dangara district in the frame of this cooperation.

The vocational schools do not accept the citizens of other countries to study although such practice has been in 80-s years of XX century. There were trainees of Vietnam and Afghanistan studied in the vocational schools.

At present with purpose of strengthening of material and technical base, its innovation and in order to make it suitable for internal and external labor market we have opportunity to train specialists on several professions for the republic of

Afghanistan because there is no language barrier.

In 2003 thousand pupils will graduate from 9 forms of secondary schools of republic and thousand will graduate from 11 forms of secondary schools. 15 thousand gradulators could enter the vocational schools.

In addition annually more than 1, 5 thousand people of 9 and 11 years graduation of secondary school enters the paid contract groups.

The duration of study in vocation educational institutions lasts from 1 year to three years in accordance with the approved State Educational Standard for the primary vocational education of the Republic of Tajikistan.

The study on the base of 9 year graduation of the secondary school lasts 3 year where parallel with profession skills students can get full secondary education.

The study for students of 11 year secondary school graduation lasts from 1 to 2 year depending on profession peculiarities.

There are also ordinary groups which students enter on the base of 9 year graduation of secondary school and study 1-2 year and get only profession skills.

There are more 100 professions are taught in the vocational schools and lyceums. At present the work of adjusting them to the List of professions approved by the Resolution of the Government of the Republic of Tajikistan on List of professions is started.

In near time it is necessary to open departments relating to using and learning of computer technology.

Taking into account the perspectives of tourism development in the republic it is necessary to train and prepare specialists for this sphere. These are guider-interpreters of foreign languages, hotel administrators, hotel business and etc.

Currently the issue to open the branch of vocational school in Varzob district where it would be necessary to open departments of several professions of service sphere.

Instructors (production training instructors)

There are 1543 instructors working in all primary vocational education system institutions. The people graduated the special high school namely engineer-pedagogical college of Tajikistan, department of OTD of the state pedagogical university, experienced production worker of respective education.

But at present because of lack of the qualified specialists the instructors are selected from gradulators of vocational schools who passed qualification examinations by "excellent mark", which has skills of working with children and studies at the correspondence departments of higher education institutions, colleges.

The Japanese experience is very interesting in this case and it is necessary to adopt it subsequently in practice. The instructors are trained mainly on the base of engineer-pedagogical college where the study after 11 year secondary education graduation or vocational school graduation lasts 3 years. College has its branch in Jabor Rasulov district of Soghd oblast.

The total number of trainees is more than 800 people. At present the improvement of qualification of instructors is carried out mainly through methodical sections.

The instructors are not government officers. Instructors have not direct responsibilities to work out the new textbooks, but their responsibility is not limited. Practically the instructor at the educational institution carries out the production training classes. (The Japanese experience in this case is interesting where special subject teacher and instructor is the same person and it would be introduced as experiment in our work).

The average rate of instructor classes is 1,5 – 2,5. One instructor can have 12-15 students in his group depending on profession nature (in vocational lyceums 7-8 students).

The number of students in groups during theoretical classes is 25-30 persons. The students enter vocational school of their own free will on the base of professional selection held by Republican Center of the Vocational Education.

The competition on some professions and in some lyceums (lyceums No. 47, 62, 5, 55, 33) is 2, 7-3, 5 persons to one place.

In general the students enter vocational schools without introductory examinations (except of some small part). The training of one student of vocational school costs 152 somoni from Government.

The contract paid study costs nearly from 100 to 300 somoni.

Placing in a job of students mainly is carried out by the educational institutions themselves and by the employment center.

第 V 部
学校教育分野

目 次

第1章 現状と貧困削減計画上の位置づけ	207
1-1 教育基礎指標と特徴	207
1-2 教育システム	209
1-3 国家教育政策	210
1-4 PRSPにおける教育分野の位置づけ	212
1-5 教育省で準備しているプロジェクト	213
1-5-1 プロジェクト：「学校衛生状態改善投資プログラム」	213
1-5-2 プロジェクト：「タジキスタン国普通校教員専門性向上開発」	213
1-5-3 外国語（英語・ロシア語を含む）教員育成のための国家プログラム	213
1-5-4 プロジェクト：教育省所属「調整・分析センター」の設立	213
1-5-5 学校コンピューター化計画	213
第2章 緊急の課題	215
2-1 最悪なインフラ崩壊状況	215
2-2 学校の衛生環境の不備	215
2-3 深刻な公立校教員の質の低下	216
2-3-1 教員の待遇	216
2-3-2 教員の質	217
2-3-3 教員再訓練	217
2-3-4 教育の質と教育格差の問題	218
第3章 カウンターパートの制度的人的能力	220
3-1 教育省組織	220
3-2 教育財政	220
3-3 地方分権化された教育システム	221
3-4 人事権	222
第4章 他ドナーの活動状況	223
第5章 JICA協力候補案件	225
5-1 要請案件概要：タジキスタン国教育分野 研修員受入れ	226
5-1-1 要請の背景及び内容	226
5-1-2 プロジェクトの基本計画	226
5-1-3 プロジェクトの実施体制	227
5-1-4 特記事項	228
5-2 要請案件概要：タジキスタン国教育分野 一般無償による学校校舎修復	228
5-2-1 要請の背景及び内容	228
5-2-2 プロジェクトの基本計画	229

5-2-3	プロジェクトの実施体制	229
5-2-4	特記事項	230
5-3	要請案件概要：タジク外国語大学日本語講師派遣	230
5-3-1	要請の背景及び内容	230
5-3-2	プロジェクトの基本計画	231
5-3-3	プロジェクトの実施体制	231
5-3-4	特記事項	231

付属資料

1.	面談者リスト	235
2.	面談議事録	237
3.	現地追加調査報告	257
4.	収集資料	259

第1章 現状と貧困削減計画上の位置づけ

1-1 教育基礎指標と特徴

タジキスタンは、長期にわたり初等・中等教育への就学率上昇に重点を置いた政策を展開したことにより、1990年代初頭には96.7%と、中央アジア地域5か国中最も高い基礎教育就学率（表-1参照）を誇っていた。国土のほとんどが山岳地であるという地勢的要因及び困難な交通事情を考慮すると、極めて高い達成度といえる。非識字率は1997年時点で1%（表-2参照）となっている。タジキスタン教育の基礎指標と学校教育に関連する基本データをそれぞれ表-2と表-3に示す。独立後の内戦の影響により、高かった基礎教育就学率も、1994年までに87%にまで下降した。旧ソ連邦の一国として達成されていた教育分野における男女平等もかげりを見せ始め、男女間格差が現れ始めている。ミレニアム開発目標では、2005年までに初等・中等教育レベルにおいて、さらに2015年までには全教育レベルにおける男女格差解消が目標とされているものの、9学年以降の女子の就学率及び学校への出席率が、特に農村部において顕著に下降している。不登校や中途退学者は、主として貧困家庭の子どもたちであり、教育にかかる費用、すなわち、衣服・靴・教科書や教材・教員に対する非公式な報酬¹などを支払えないことが大きな原因となっている。1996年以降有料となった教科書は、家庭の購入能力不足により生徒10人中1人しか持ち合わせていないとの報告もある²。政府側も、資金不足が原因で新カリキュラムの下、必要とされる168科目中49科目しか教科書や指導教材が提供できていない³。

また、就学人口が増加している⁴にもかかわらず、学校数は、1990年当時との比較では減少しており、教育インフラの崩壊とともに学習環境が未整備となっている。現在の教員数は約11万人であるが、極度に低い教員への待遇・条件を背景として、教師は決して魅力ある職業ではなく、約1万3,000人の学校教員が不足している。教育省にて報告された最新データによる学校数は3,677校⁵であるが、初等教育のみ（1～4学年）の学校を除くと一般普通校は現在2,853校となっている。

就学前（幼児）教育機関数は激減し、施設数は独立前の半分となった。現在462施設が存在しているが、これらの機関に通学できるのは、当該年齢人口の約10%（表-2及び表-3参照）のみである。

都市部男児就学率が80.7%である一方、農村部男児就学率は83.0%、また、都市部女児就学率が81.7%であるのに対し、農村部女児就学率は83.1%と、農村部よりも都市部における教育指標の方が悪くなっている⁶こともタジキスタンの特徴といえる。

¹ 給与規定に定められていない追加的な謝礼など。

² “Societies In Transition:2000”, unicef

³ 1997年より、11学年まで母語による教育が許可され教科書が5か国語にて作成・配布される予定。

⁴ 自然人口増による生徒数の増加は、5万9,000人（教育省での聞き取り）。

⁵ 聞き取りで得られたデータの方が最新のため、出版物中統計データとの若干の相違がある場合がある。

⁶ 表-6参照。

表－１ タジキスタンにおける基礎教育、1990～1998年

	1990/91	1991/92	1992/93	1993/94	1994/95	1995/96	1996/97	1997/98
学校数					3,270	3,406	3,432	3,484
学生数 (千人)					1,272.7	1,322.8	1,340.9	1,388.9
教員数 (千人)	95.0				99.4	92.8	92.8	87.8
総就学率 (%)	96.7	92.5	87.1	87.0	86.6	85.1	84.9	87.8

出典：“Societies In Transition:2000”, unicef

表－２ 教育の基礎指標

	項目	数 値	備 考
1	非識字率 (15歳以上人口の%)	1% (1997年) 女性識字率 98.5% VS 男性 99.5% (1997年)	国連児童基金 (UNICEF) 報告書では 5% (2000年)
2	非識字人口	36,000人 (1997年)	うち 76% が女性
3		15歳以上では、男女 0.5 : 1.5 (1997年) だが、15～24歳では、0.2 : 0.2 (1997年) で男女差なし。	男女格差：若い世代ほど 男女差は小。
4	初等教育総就学率 (就学人口の%)	95% (男性 96%、女性 94%) (1996年)	93.0% (1994～2000年) (アジア開発銀行：ADB)
5	初等教育純就学率	N. A.	
6	初等教育就学年齢人口	671,000人 (1996年)	
7	中等教育就学年齢人口	935,000人	
8	中等教育総就学率	102% (1990年) → 78% (1996年)	78.0% (1997年) (ADB)
9		男女比 N. A. (1990年) → 83% (1996年) N. A. (1990年) → 74% (1996年)	
10	中等教育純就学率	N. A.	
11	教育総支出中に占める教員給与支出	60.6% (1996年)	
12	教育段階別教育支出の割合	1990年：初等教育 6.9% 中等教育 57.0% 9.1% ↓ ↓ ↓ 1996年：14.9% 71.2% 7.1%	
13	就学前教育機関への 3～5歳児の就学率	4% (男児：4.6%、女児：3.5%)	都市部においては 15%

出典：国連教育科学文化機関 (UNESCO)

表－３ 学校教育に関連する基本データ

	年 度	1996	1997	1998	1999	2000	2001
1	幼児（就学前）教育機関数	601	562	562	523	502	501
2	子どもの数（千人）	1.3	61.6	56.0	51.6	53.4	57.8
3	子ども全体数に占める幼児教育機関に通学する子どもの割合（％）	6.3	6.4	6.0	5.4	5.1	5.5
4	普通学校数	3,470	3,524	3,560	3,591	3,604	3,695
5	上記４のうち、特殊（障害者のための）学校	2	15	13	12	10	11
6	上記４のうち、夜間学校	38	40	38	40	47	46
7	生徒数（千人）	1,341	1,389	1,451	1,479	1,522	1,580
8	教員数（千人）	92.6	91.3	95.0	96.8	98.5	100.2
9	職業訓練校数	74	72	72	72	72	73
10	生徒数（千人）	27.6	26.0	24.7	23.8	24.5	25.3
11	専門中等教育機関数	47	44	42	48	53	50
12	学生数（千人）	23.5	19.9	19.4	23.2	25.3	23.8
13	高等教育機関数（分校含む）	25	25	24	29	30	31
14	学生数	76.0	76.7	75.5	79.2	77.7	84.4

出典：“TAJIKISTAN in figures 2002”、タジキスタン国家統計委員会
(State Committee on Statistics of the Republic of Tajikistan)

１－２ 教育システム

タジキスタンにおいては、以下（図－１）に示す４つの教育段階に応じた学校が存在している。

- ① 就学前（幼児）教育機関
- ② 一般普通教育学校（１～１１年までをカバーする学校及び、１～４年のみをカバーする小学校、５～９年の前期中等教育学校、１０～１１年の後期中等教育学校、５～１１年までをカバーする一般普通中等教育学校を含む）
- ③ 職業訓練校（PTU）や専門職業中等教育機関⁷
- ④ 高等教育機関

⁷ 労働社会保障省の管轄下にある職業訓練校（９学年を卒業して入学した場合は３年間、１１学年を卒業して入学した場合は２年間）と、教育省と他省庁の管轄下にある職業訓練校（９学年を卒業して入学した場合は４年間若しくはそれ以上、１１学年を卒業して入学した場合は２年間）の２種がある。

	就学前 (幼児) 教育	初等教育		中等教育								高等教育		
				前期中等教育				後期中等教育				大学	大学院	
学年		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	1~4 (5) 年間	2年間~
年齢		7歳	~											
		義務教育 (9年間=初等4年間+中等5年間)												
学校の種類		-----11年間の一般普通校-----												
		-----9年間の一般普通学校-----												
		-4年間一般普通校-												
	職業教育											専門(職業)教育 (3~4年)		

出典：聞き取り及び既存文献から調査員が作成

図-1 教育レベルシステム

上記に示すとおり義務教育は、初等教育4年間と前期中等教育5年間を加えた9年間となっており、基本的には無料で受けられることが保障されている。しかしながら、教育法の改正により、代替的な学校として、学校とPTAとの合意に基づく保護者負担による校舎修復や教師の給与補填が認められている。独立以後、リセやギムナジウム⁸が設立されるようになった。この背景には、教育を受ける市民の権利と義務は拡大されるべきであり、私立学校設立の奨励・保護者負担の増大・教育を選択する権利・市場経済化の考え方に整合した競争原理などが、国家教育政策において謳われているということがある。私立公立を合わせて現在、全国にギムナジウム59校、リセ60校⁹が存在しており、今後も増加する傾向にある。これらの学校は有料であり、授業料は学校によって異なる。このように、公教育で個人・国家・社会にとって必要十分な教育内容を提供することを保障しているものの、現状は公的教育機関で提供される教育の質は低下しており、一方で、対価を支払えば十分に質の高い教育が受けられるという現実が存在している。すなわち、教育分野における貧富の格差が増大し始めている。

1-3 国家教育政策

学校教育に関する新しいコンセプトを示した1993年に採択された教育法及びその後の改正を発展させたものとして、2002年決議された「タジキスタン国教育概念 (National Concept of Education)」が現在のタジキスタンとしての教育国家政策である。このタジキスタン国教育概念は、大統領直属幹部機構科学教育部及び教育省の名により作成され、18省庁1アカデミーにより承認された。このなかで示される教育の目的は、①一人格にとって必要不可欠な知識、国内的・国際的価値を教え、母国を守り、自分たちの言語と文化、また他国の言語・文化・伝統・習慣を尊重する姿勢・精神を教えること、②科学・文化・経済の発展、及び個人・社会・国家の利益のための生産性の発展を促進すること、③生涯教育を奨励すること、④知識・経験・技術を得るた

⁸ 本調査において明確な定義を得ていないが、授業料を支払うことを条件としてより質の高い、付加価値の高い教育を実施する学校。なお、競争試験によるが、これらの教育機関においても授業料を免除される制度は存在している。

⁹ 教育省での聞き取り。

めに新しい技術を発見すること、⑤国内の教育を国際水準に統合するための条件を整えること、⑥教育の管理運営の新しい形態を開発すること、⑦社会開発のための高い技術と資格を有する人材を養成すること、と示されている。このほかに、教育の基本概念・機能、教育内容と環境、教育構造、概念の具体的実施方法、期待される未来像など、国としてめざすべき共通理解・根本的方向性がそのなかで記されている。

囲みー１ タジキスタン国教育概念（抜粋）

初等教育に関する教育内容・環境

初等教育の内容・環境とは、児童が、世界と社会を認識し、その後に引き続いて受ける教育や社会・自然との人間関係の構築に必要な知識や倫理の基礎を吸収することである。この成長段階においては、語学・文学・音楽・数学・倫理道徳・人間社会及び環境といった科目が大変に重要である。

初等教育段階における教材は、具体的で子どもの興味関心を引く魅力的なものであり、適切な意見を提供するものでなければならない。この年齢の児童には、実際に彼/女らの現在及び未来の発達を促進するような教材を使用して学習させる配慮が必要である。教科書の本文や課題は、子どもが想像力を働かせることができる内容にしなければならない。また、内発的な学習意欲や好奇心を児童に教えるべきである。児童が自由に使える時間においても、算数や保健・健康、生活安全、図画工作、体育、パズルを含む内容の濃い材料及び必要な語彙や専門用語を学べるよう配慮しなければならない。

出典：タジキスタン国教育概念（非公式英訳版より）

特に、「国家教育概念の実施方法」について述べられた部分については、今後の支援政策を判断するうえで重要と思われるが、法的に起こすべき行動として、①教育関連法規の変更と改編、②私学やタジキスタン教育界に競争原理を導入するための税制上の措置を含む、教育機関の発展を目的とした関連法規及び標準規定の作成、をあげている。また、経済的要因への働きかけとして、①国家予算のなかで教育分野への重要性への配慮、②教育セクターでの被雇用者給与に関する近代的標準の作成とその認可、③教育セクター支援を目的とする経済プログラムの作成、④教育セクターのサービス市場の競争を生み出すこと、が掲げられている。さらに、組織的要因への働きかけとして、タジキスタン国教育概念に目標として示された内容を具現化するために必要な詳細計画（プログラム）を作成することや国際水準に見合った統計・情報管理上の新システムを確立すること等を示している。主体者別に起こす行動も示され、中央省庁として教育省は、タジキスタン全教育機関における質（知識・経験・スキル）の管理と審査に責任をもち、①教育内容の人間化、②国家の教育水準の改善、③カリキュラム・シラバス・教科書・指導書の再構築、④児童・生徒及び青年の家庭・学校・社会における養育に関する独自の必要項目確立、⑤保護者が教師や学校のパートナーとして貢献する教育システム確立、を通じて教育内容及びその外部環境の双方から質的な改善を図る責任があると明記されている。政策目標達成には、教育省以外の省庁・委員会・地方自治体・関連機関・法的組織・個人も重要な役割を果たすが、それらの主体がなすべき行動についても、①タジキスタン国教育概念の具現化に必要な方途を準備し、その実行に必要なものを提供する、②国家水準として規定される資格要件を基礎に、教育プロセスの

なかで当該専門家が果たす役割や、活動の原則に応じた被雇用者への給与規定を作成し、認可に向けて政府に提出する、などが定められている。

以上が実施されることにより、教育を受けた人々が自らの知識に基づいて民主的に意見を形成し、健康的な生活スタイルを確立する社会が「期待される未来像」である。市民教育、環境教育が行われ、愛国心が育まれることも教育の成果として期待されている。

1-4 PRSPにおける教育分野の位置づけ

- (1) 貧困削減計画 (PRSP) のなかで、教育は、経済的・社会的・政治的發展を促進するものとしてとらえられている。教育は個人に対しては所得創出活動の機会を提供し、社会全体に対しては教育程度の高い労働力として経済成長のポテンシャルを上げることとなる。教育開発と人材開発への投資は、経済全セクターの生産性向上を促進する。経済成長が加速されれば、貧困層に対しても新しい機会を提供できることとなる。PRSP のなかでは、全国民が確実に基礎教育を受けることが貧困削減の観点から重要である。貧困層や女性の就学率を上昇させ、教育の質向上を通じて初等・中等教育への就学率を上昇させることに、最も高いプライオリティーが置かれている。
- (2) 教育分野への低い資金投入の現状を是正することが、最重要な課題と位置づけられている。国民1人当たり教育資金については1990年の5.8米ドル¹⁰から、2000年には3.7米ドルへと、40%激減したが、校舎修復・教科書や学習指導書の配布・教員給与増額・教員研修改善・カリキュラム最新化への促進に必要な資金が投入されなければならない、とされている。
- (3) 教育分野への資金供給の効率性を向上させるために、新しい資金供給システムを導入し、その計画・審査、実績と管理メカニズムに対する責任を増大させることが示されている。GDPの比率として教育予算は向こう3年間、2001年のGDPの0.2%を毎年、増大させていくこととする。
- (4) 教育省は、全教育段階におけるそれぞれの中長期のセクタープランを作成する。セクター全体を効率的に運営するために、PTAやNGOの役割を増大させると同時に、地方自治体であるHukmatや最小行政単位であるJamoat¹¹の役割を強化させる。
- (5) 教育分野の政策アクションとして①財源・税法の改正、②教育施設・インフラの改修、③教科書・指導教材の配備、④カリキュラム及びプログラムの改定、⑤教員訓練の新モデルの開発・導入と改善、⑥マネジメント・モデルの改善、⑦貧困児童への奨学金付与、⑧教員の専門性向上、⑨中長期教育開発プログラムの作成、が示されているが、これらのなかでの優先順位は、本調査での聞き取りのなかで教育省から明確に示されることはなかったが、現

¹⁰ 2003年3月現在、1米ドル=約120円。

¹¹ 国家の中央レベルの下にあるものが、リージョン(タジク語ではHukmat)であるが、ドゥシャンベ市はこのHukmatの1つである。また、その下にディストリクトがあり、更にその下にJamoatが存在している。Jamoatは最小行政単位とされているが、住民組織的な色合いも少なからずあり、その観点からは必ずしも西欧社会における最小行政単位と一致するとはいえない。

在教育省がプロジェクトとして抱えているものは、次項「1-5 教育省で準備しているプロジェクト」にて述べる。

1-5 教育省で準備しているプロジェクト

1-5-1 プロジェクト：「学校衛生状態改善投資プログラム」

UNICEFが730校の衛生面を調査した結果、49%の子どもが不衛生な水を使用していたことが判明、また、トイレが使える状態ではない等、学校衛生は大きな問題となっている。衛生教育、学校衛生、安全な飲料水は必要不可欠であり、これらは教育の質を確保する前提条件といえる。そこで学校衛生状況改善のために2004～2006年の期間で、1,000万米ドルの費用が見積られ、トイレ・水道管修復や衛生教育の教科書開発や出版を行う。

1-5-2 プロジェクト：「タジキスタン国普通校教員専門性向上開発」

現在の教員には研修を受ける機会が非常に限られている。科学技術や経済社会の発展に伴った新しい指導法を身に付けることを目的として、8教室を備えた研修ユニットを全国10か所に設置し、コンピューターやテレビ・ビデオなどの視聴覚教育機材を活用した研修を実施する。5年間で10万人の教員に専門性向上研修を受講させる。人件費も含め5年間にかかる費用は、総計で600万米ドルと見積られている。

1-5-3 外国語（英語・ロシア語を含む）教員育成のための国家プログラム

科学技術の進歩に遅れないためには、タジキスタンの全教育機関において生徒がロシア語と英語を学ぶ必要がある。英語とロシア語教育の環境を整えるために、指導者のネットワーク確立、指導法の開発、ディストリクトレベルにおける両語学教員への支援、語学教員養成機関の強化、などをコンポーネントとしているが、大学に、リングフォンやコンピューター、ビデオなどの機器を供与し、教員を時間単位で雇用する。費用は、33万2,875米ドルと見積られ、現在5,000米ドルの資金が既に確保¹²されている。それ以外に指導者に支払う給与分として英語・ロシア語を合わせて9万7,000米ドルの費用が見積られている。

1-5-4 プロジェクト：教育省所属「調整・分析センター」の設立

教育サービスの質改善を目的として、教育分野の効率的な計画立案と管理運営が求められている。具体的には、情報の共有・提供・分析、ドナー間の調整、プロジェクトへの提言、情報システムの課題に関するセミナー開催、などにより教育改革・近代化の進捗をモニタリングする。事務所は、中央と各地方自治体に設置する。プロジェクトのコンポーネントは、事務所建設、資機材・家具供与、セミナー開催、手法上の提言及び指導書作成、教育統計管理運営の改善であるが、人件費も含め5年間で、55万4,420米ドルを見積っている。

1-5-5 学校コンピューター化計画

タジキスタン国教育概念が描く未来像では、公立の普通校、初等・中等及び高等教育機関にコンピューターが配置され、指導・研修・情報提供活動を行うコンピューター・センターがデー

¹² 資金源は未確認である。

データベースをつくりあげることになっている。標記計画は、1～4学年のみの小学校を除く全一般普通校2,853校に対して、2007年末までにコンピューター化をめざすものである。市場経済社会においてコンピューター・リテラシーは必須のものと認識し、現状では、生徒約1,500人に1台のコンピューターが割り当てられているが、将来的には生徒約50人に1台のコンピューターが割り当てられることを目標としている。2002年作成された新カリキュラムは、コンピューター化を前提にしている。一方で、コンピューターを指導する教員も不足している。2003～2007年に実施予定の学校コンピューター化にかかる費用は、2,700万米ドル以上であり、13%はタジキスタンが負担するが、残りは外部援助に頼らざるを得ない。

第2章 緊急の課題

タジキスタン学校教育の現状はひと言で「朽ち果てていくという貧困」と表現できる。学校教育を脅かす数々の問題、すなわち、学校校舎の崩壊、教科書の不足、教員絶対数不足、教育の質を保持する教員再訓練の不足、極度に低い教員待遇、中途退学者数の上昇、教育省キャパシティーの低さなどが既存文献資料においても指摘されているが、これに即して緊急課題を以下の3つの視点から説明する。

2-1 最悪なインフラ崩壊状況

重厚な建築デザインの都市部の学校は、一見すると頑丈な印象を与えるが、近づいて見ると、長年適切な維持がされていなかったことや、略奪などが原因で、かつての立派な校舎も実際には多くの問題を抱えていることが分かる。維持費を捻出できない現状では、広い壁面や高い天井などが含まれる建築デザインはむしろ障害となっている¹³。校舎は、単なる雨漏り等にとどまらず、崩れ落ちつつある天井や抜けた床など、生徒の安全を脅かす危険な状態になっている。自力で施した修繕とは、破れた天井をクラフト紙で覆う程度の当面の対処方法であった。電気は、細々と来ているが、不十分なため、かつての蛍光灯ではなく、ところどころに裸電球を設置してしのいでいる。暗闇の廊下は陰湿な印象を与えるものであった。窓ガラスは、略奪や長年にわたるメンテナンスの欠如により、全く存在しないか割れたまま、若しくはビニールを代用している。冬の寒さが厳しいタジキスタンにあって、十分な防寒具も身に着けることができない子どもが、ごく普通に学習できる環境ではないことは容易に想像される。

2-2 学校の衛生環境の不備

劣悪なトイレの状況は、不登校や中途退学の一大要因と指摘しても過言ではなく、特に女子への悪影響が懸念される。本調査員が観察した最も衛生状態のひどいトイレは写真撮影を禁止されたが、そこでは女子用のトイレには入り口から便器に至るまで扉は一切存在しない。暗闇の中に、またいで用を足す和式便器には、しゃがみこむと、臀部に触れるほどに便が盛り上がっていた。別の学校のトイレは、かつては、きれいに整備されていたと思われる水洗式洋式トイレであったが、長期間適切な維持管理がされず水も流れない状況では、悲惨な状態になっている。UNICEFが730校の衛生面を調査した結果、49%の子どもが不衛生な水を使用していたことが判明しているが、不潔なトイレに加えて、水の欠如若しくは安全な水の不足により手洗いの励行を唱えても実践できない環境があり、都市部においても腸チフス等で命を落とすことも報告されている。

また、厳しい寒さの冬でも暖房が機能しないため、生徒の健康に悪影響を及ぼしている。かつて使用されていたスチーム式セントラル・ヒーティングは燃料不足のため現在は全く機能していない。特別に暖房器具が配置されている場合でも、重厚なデザインで高い天井と広々とした空間の教室に対して、日本間4畳半の部屋を温める程度の電気ストーブが1台程度である。UNICEFレポート¹⁴に報告されている不登校・中途退学の主たる要因は、洋服がない（防寒着購入不能）、

¹³ 世界銀行の支援においては、この建築デザインそのものを変更し、より維持費の低いデザインを考慮している。

¹⁴ “Report on Community Based Education Management Information System (c-EMIS)”, unicef, 2003。コミュニティー主体の教育管理情報システムに関する調査であり、当該調査では、保護者4,531世帯、小学生5,545人、教員196人、マハラ49、小学校24からのデータが収集されている。

教科書など必要経費を支出できない、親の無関心（高い学歴が必ずしも収入に結び付いていない経済の現状）など、貧困に絡むものであるが、そのひとつに、教室の寒さ（暖房機能がない）が指摘されている。男子児童よりも女子児童の中途退学率が年齢と共に高くなること、農村部よりも都市部における中途退学率が大きいことが、表－４から読み取れるが、これらの背景には、上記に描写した学校インフラの現状、その結果としての教育の質低下という問題が存在している。

表－４ 小学校第５学年まで到達する小学校入学者数（２０００年）

（単位：％）

	１学年から ２学年への進級率	２学年から ３学年への進級率	３学年から ４学年への進級率	４学年から ５学年への進級率	１学年入学者中 ５学年到達者割合
男 児	98.9	98.9	98.9	98.3	95.0
女 児	98.8	99.1	98.7	96.3	93.1
ドウシャンベ	95.1	97.7	92.6	90.0	77.4
ハトロソ	98.8	99.3	99.2	99.2	96.6
レニナバード	99.4	99.4	99.4	98.0	96.3
RRS	99.5	99.0	98.8	96.0	93.5
Gbao	95.2	95.8	96.3	94.7	83.3
都市部	95.7	98.5	97.7	93.8	86.3
農村部	99.8	99.1	99.1	98.3	96.3
合 計	98.9	99.0	98.8	97.4	94.2

出典：“The Status of Women and Children, Tajikistan, 2000”, unicef

２－３ 深刻な公立校教員の質の低下

教員の不足は１～１１学年までの教員数で約１万３、０００人と教育省にて報告されたが、教員を取り巻く実態、その影響を以下に述べる。

２－３－１ 教員の待遇

教員給与は、最下の職位で基本給が１３ソモニ（約５２０円）から始まるが、教育省財務計画局にて示された教員の平均収入は、基本給に各種手当等を加えた２３ソモニ（約９２０円）であった。なお、各ディストリクトの裁量で、農村部では土地を支給したり、都市部では電気代割引など教員にとって様々な諸手当・特別支給が存在しているようである。ちなみに、パン１斤が約０．５ソモニ（約２０円）であることから推測するに、教員給与のみで生計を立てることはほぼ不可能である。PRSPでは、パイロット地域における調査の結果、教員の給与では基本ニーズのわずか２０％しかカバーできないと報告されている。したがって、空き時間を利用した副職や非公式な報酬により生計を立てざるを得ない。このような背景の下、教員養成大学卒業生も、優秀であればあるほど、教員になる選択をせず、少しでも条件のいい就職口を求めることとなる。工業、運輸・交通、通信、建設などの産業分野が相対的に高い賃金が保障される一方で、教育分野の賃金は、医療・保健、農業、林業について４番目に低い（表－５参照）。

表一５ タジキスタンにおける分野別平均賃金額（2002年1～4月）

分 野	賃金（ソモニ）	国平均からみた%
全分野	29	100
製造業	30	104
工 業	82	289
農 業	10	38
林 業	12	48
漁 業	27	109
運輸・交通	59	244
通 信	86	277
建 設	60	257
貿 易	26	94
コンピューター	23	70
社会分野	26	89
公益事業	34	112
医療・保健	11	42
教 育	25	87
政府一般機関	41	149
民 間	47	175

出典：“Tajikistan Education Sector Review”, World Bank, Oct.2002

2-3-2 教員の質

11万人の現職の教員中、35%以上が中等教育しか受けていない¹⁵が、大学卒業により取得できる教員資格をもつ教員と資格をもたない教員との間の軋轢やそこから生じる教育活動上の問題が存在することが判明¹⁶している。この現状を改善するために、ドイツ技術協力公社（GTZ）、アガカーン基金など多くのドナーによる支援が展開・準備されている。

タジキスタン国教育概念のなかで、期待される未来像においては「タジキスタンのすべての教育機関は、正式に資格要件を満たす専門家が配置されなければならない」と示されている。これを実現するために、教員や指導者が、①教育学・心理学・指導手法を含めて、各専門分野の理論と実践の双方に知識があること、②児童・生徒の人格を尊重すること、③科学的洞察力をもつこと、④創造的養育や指導課程を実施すること、⑤活動の最終目的としての養育と指導の質を考慮すること、⑥子どもの知識・経験・スキルを教育の国家水準に一致させることを保障すること、が資格要件として掲げられている。

2-3-3 教員再訓練

教員は5年ごとに研修を受け、昇格・昇給することになっている。教員への再訓練は教員の質・専門性向上に密接な関係をもつが、上記に述べた教員待遇の現状から、昇格・昇給が実質

¹⁵ 教育省第一次官からの聞き取り。PRSPでは、教員の10%が無資格者であると報告されている。

¹⁶ GTZからの聞き取り。GTZでは500人の現職教員へのインタビュー調査を実施、教員現状を分析した。

的な意味をもたないことが予想される。研修機関には、国立のものと地方自治体によって設置運営されているものがある。これらの違いは、地方自治体によるものは当該管轄地域内の学校に勤務する教員の研修に責任を負っている一方で、国立教員研修所は全国の教員を対象にしている。さらに、国立教員研修所では、中央機関の責任として、9学年及び11学年終了時に実施する全国共通試験の準備をしなければならない。国立教員研修所は、首都ドゥシャンベの研修所以外にも地方に5つのリージョナル・ブランチも有する。予算制約上、遠方から首都への参加者招へいが困難になったことから、できる限り参加者にとって距離的に近い各リージョナル・ブランチにて研修を実施している。国からの予算は年間8万1,034ソモニ（約324万円）となっている。対象者は、研修の指導者を育成する目的もあり、校長・教頭を中心にしている。26日間の研修が年間115回、受講者2,850人、また、各地域に講師が出張して行く、1日・4日間・6日間の問題解決セミナーも153回が計画されており、合計4,100人の受講者を予定している。教員資格をもたない教員への（実質的な）資格付与プロジェクトが2003年秋に本格的に始動するが、これにより約7,000人の教員に資格が付与されることになる。PRSPにおいては、指導法の質を改善するために、伝統的な教員研修モデルを改定し、代替モデルを導入、資金的・技術的観点から教員研修機関を強化するとされている。また、少なくとも50%以上の教員が新手法を通して研修を受けることが示されている。

一方、ドゥシャンベ市教育開発センターの年間予算規模は2万5,559ソモニ（約102万円）で、25～30日間の校長対象コース、及び10日間の一般教員対象コースなど年間24回が実施されることとなっている。受講者数からみたこれら研修の規模は、上記コースにおいて約1,000人、セミナー参加者が500人、合計で年間1,500人である。特に新しく設置された科目で、指導できる教員がない場合、教員養成大学やトルコ系リセから契約ベースで講師を招いている。

2-3-4 教育の質と教育格差の問題

教員の待遇が極端に低いこと、教員再訓練が不十分なこと等から教員の質が低下していることは教育の格差（男女間格差、貧富の格差）増大に大きく影響している。

公立校であってもギムナジウムやリセにおいては、授業料やその他費用の徴収が可能となっていることから、教職から離職しなかった優秀な教員は、待遇・条件においてより有利な学校で働くことを選択することになり、貧困層が通う公立一般校で教える教員の質が低下することになる。ドゥシャンベ市内にある優秀な生徒を集めたりセで週末開かれた集会では、熱心な教員が観察された。教員の質が落ちることは教育の質が落ちることにつながり、このことは、中途退学率上昇を助長することとなる。その結果、対価の問題で、質の高い教育環境を得ることのできない貧困層が、最も大きく悪影響を受ける。なかでも貧困家庭の女子など社会で最も弱い立場にあるグループが一番大きな影響を受けることになる。PRSPにおいては、これら最も弱い立場にある最貧グループに配慮をしているが、具体的には、基礎指導教材の無料供与、非公式な指導料請求などが起こらないように授業料についての明確な規定導入、保護者や地域の参画を得た就学前（幼児）教育機関設置などが指摘されている。教育への平等なアクセス、すなわち、農村部と都市部の格差是正、男女間格差是正を、貧困家庭児童を対象とした奨学金の給付、衣服・靴・文房具の支給、初等教育（1～4学年）への給食、山間部・遠隔地の女子や才能のある児童を優先して入学させる特別枠設置などの手段により、実現することが目標とさ

れている。帰還難民児童や教育を受ける機会のないまま就学年令を超えた者を受け入れる代替的な教育方法の開発・措置がとられることも目標として示されている。

また、人口増加のため5万9,000人の生徒が増加し¹⁷、新築の学校建設も必要とされている。1クラス25人の規模が、現在は45人程度までに膨れ上がってしまっている¹⁸原因のひとつには、帰還難民の子どもによるものもあるが¹⁹、人数の規模からすると、自然人口増の要因が大きい。閲覧場所のない学校図書館は、児童の増加により空間の確保が難しく、更に狭められていることを示している。ドゥシャンベ市における学校教育環境を詳述したが、これは、都市部が農村部よりも教育指標が高いという通常のケースとは異なっている。

表－6 初等教育就学率（2000年）

	男 児		女 児		合 計	
	就学率 (%)	人 数	就学率 (%)	人 数	就学率 (%)	人 数
ドゥシャンベ	78.2	110	75.9	87	77.2	197
ハトロソ	80.3	742	82.3	639	81.2	1,381
レニナバード	84.9	423	87.9	448	86.5	871
RRS	83.0	523	79.5	484	81.3	1,007
Gbao	96.5	57	85.7	42	91.9	99
都市部	80.7	405	81.7	360	81.2	765
農村部	83.0	1,450	83.1	1,340	83.0	2,790

出典：“The Status of Women and Children, Tajikistan, 2000”, unicef

¹⁷ 教育省での聞き取りによる。

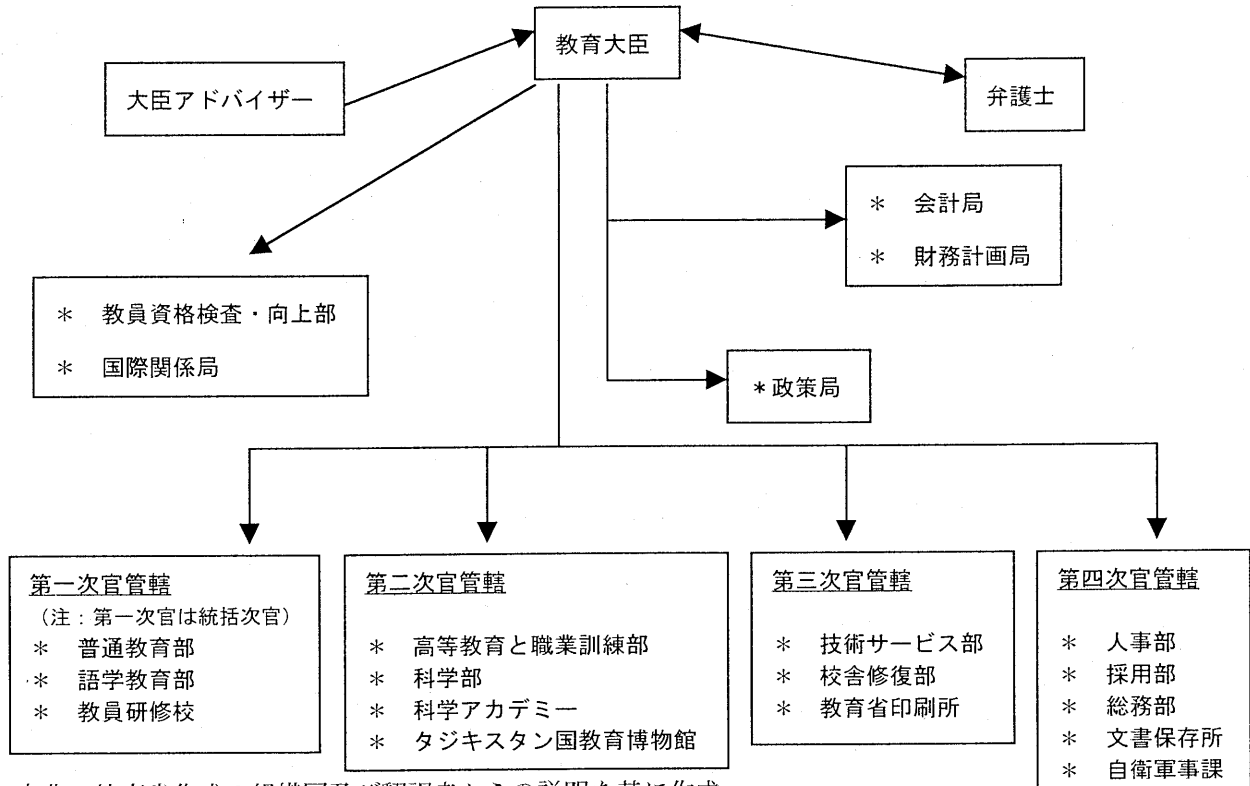
¹⁸ ドゥシャンベ市教育局での聞き取りによる。

¹⁹ 1997年6月の和平合意のあと、難民が帰還してきたが、これらの人々の子どもたちの多くは、アフガニスタンの難民キャンプで数年間過ごしてきており、そこでアラビア語による教育を受けてきている。ハトロソ地域においては、5,000人の難民のうち、4,356人が学校教育対象者である。最大規模の難民キャンプである Shartuz 地域では、2,804人が学校に戻ってきている。これらの子どもたちの年齢が本来在籍すべき学年よりも上であり、Cyrillic 語での読み書きを学んでいない。帰還難民の子どもたちが自分たちのコミュニティ内において、これまでの遅れを取り戻せるような特別指導プログラムを開発する指導書が教育省によって発行されている (“Societies In Transition:2000”, unicef)。

第3章 カウンターパートの制度的人的能力

3-1 教育省組織

教育省は82人の職員を抱え、そのうちプロフェッショナル・レベルは62人である。組織図は図-2に示すとおり、13部その他関連機関により構成されている。大臣の下に4人の次官が配置されているが、第一次官は第二～第四を含め全次官の管轄事項に対して責任をもつ統括次官である。



出典：教育省作成の組織図及び翻訳者からの説明を基に作成

図-2 タジキスタン教育省組織図

3-2 教育財政

現在、国家予算の18%が教育分野へ配分されており、微増の方向性にある（表-7参照）ものの、1997年時点でGDPの2.1%にあたる予算配分となっており、他の周辺諸国と比較すると最低水準である。極めて厳しい予算不足が、教育分野の全サブセクターに影響を及ぼすこととなっている。

表-7 タジキスタンにおける教育分野への支出、GDP及び国家予算に占める割合（1996～1998）
（単位：%）

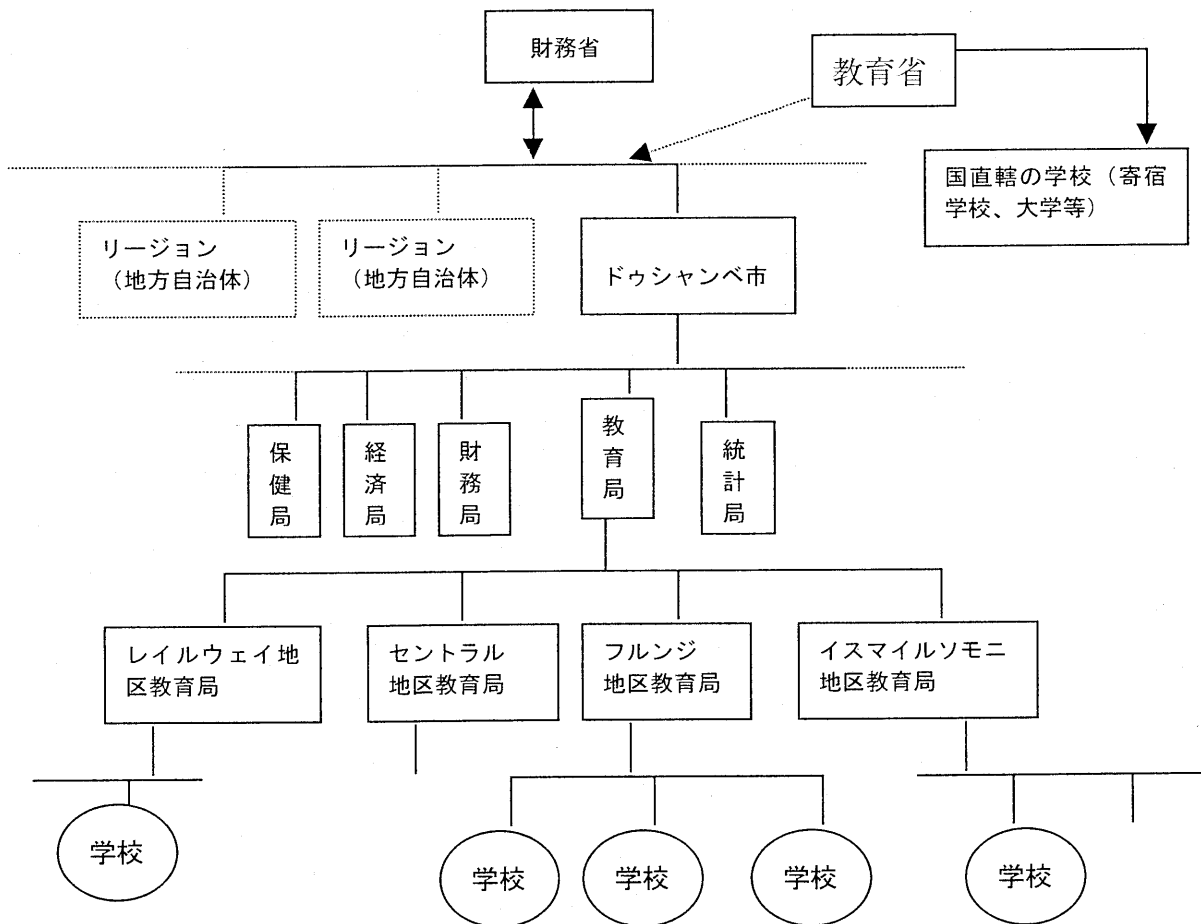
	1996	1997	1997	1998
	執行率	予 算	執行率	予 算
総支出に占める%	12.5	13.5	13.9	13.4
GDPに占める%	2.1	2.2	2.1	—

出典：“Societies In Transition:2000”, unicef

教育省へ配分されている予算規模は10万918ソモニ（約400万円）であるが、教育省（中央省庁）への予算は、1万8,281ソモニ（約73万円）で、その他身体障害者や英才教育機関及び大学など教育省直営の学校を含む関連機関へ8万2,704ソモニ（330万円）が配分されている。

3-3 地方分権化された教育システム

教育サービスの実施の流れは地方分権化されており、地方行政の枠組みのなか、すなわち地方自治体の予算の下に財政支出されている。公立学校は各学校から各ディストリクトに予算案を上げ、それを市教育局で取りまとめて市当局として財務省にあげて承認を受ける。公立校の教員給与は、市からディストリクトに配分された予算から支払われる。以下の図-3は、全国の公立一般普通校での教育サービス財政がどのような流れになっているのかを、一地方自治体としてのドゥシャンベ市を例にとって示したものである。ドゥシャンベ市の下には、4つのディストリクトが存在しており、その下に108校が運営されている。囲み-2はドゥシャンベ市の学校教育関連データである。



出典：教育省及びドゥシャンベ市教育局での聞き取りから作成

図-3 地方分権化と教育財政システム—ドゥシャンベ市の例を用いて—

囲みー２ ドゥシャンベ市教育システム関連データ

- ・ドゥシャンベ市教育局職員数：30人
- ・予算：教育局ドゥシャンベ市の学校教育予算（学校への配置予算を含む）の2001/2002年度総額は約700万ソモニ（約2,800万円）。
- ・教育省の示す国全体共通の政策方向性を基盤に、各ディストリクト及び各学校の判断において一定の教科に強みをもたせカリキュラムの特色を出すなど、それぞれの独自性が出せる民主独立的システムとなっている。
- ・ドゥシャンベ市学校数及び生徒数：108校、生徒数13万5,947人（うち女性5万8,587人）
- ・ドゥシャンベ市教員数：5,122人（うち女性3,877人）、教員給与総額は19万3,868ソモニ（約775万円）

3－4 人事権

各学校の教員人事は学校長が決定権をもつ。学校長の人事権は、市がもち、ディストリクトが何人かの候補者を推薦し、そのノミネートリストを市当局で検討・決定し、教育局長名で任命する。校長の任命年限は存在しない。教員の退職年齢は、女性が55歳、男性が63歳となっている。

第4章 他ドナーの活動状況

教育分野へは、多国間機関、二国間機関、NGOを含め多くのドナーが参入している。世界銀行、ADB、UNICEF、国連開発計画（UNDP）、アガカーン基金、米国国際開発庁（USAID）、GTZなどが参加している。表－8に、主要なドナーの支援を紹介する。

教育省キャパシティーについては既に述べたが、多くのドナー間の調整能力が不十分なこともあり、過去には支援の重複などが存在してきた。そこで、情報・経験を共有することで資源を有効活用することを目的として、UNICEFがイニシアティブをとり2002年9月より教育分野でのドナー調整会議が開催されている。2003年3月初めに開催されたドナー会議において、①EMIS（教育管理情報システム）を含むマネージメントについては、ドイツ政府、ADB、UNICEF、米国政府が支援するNGO、②教員教育に関しては、GTZ、米国政府、ソロス財団、③カリキュラム開発については、世界銀行、ソロス財団、UNICEF、ADB、④学校校舎リハビリについては、UNICEF以外のほぼ全ドナー、という主要な担当分野の確認が行われた。

表－8 教育分野ドナー活動状況

	ドナー名	内 容
多国間支援	世界銀行	教育改革プロジェクト（1999年開始、500万ドル）：教員訓練の改善を含む能力向上、パイロット地区の学校の施設・教材等の整備、教科書の印刷等支援。 教育近代化プロジェクト：2003年予定、2,400万ドル規模で、コミュニティー・イニシアティブ支援、キャパシティー・ビルディング支援、サービス・デリバリー強化、プロジェクト実施支援を4つの大きなコンポーネントとして、教育省及び学校に対する教育セクター計画と組織制度改革支援、学校施設リハビリ、教科書開発・印刷・配布システムの改善を図る。
	ADB	社会セクター・リハビリプログラムで学校施設のリハビリ実施中。 2003年に世界銀行が教育分野（中等・高等教育分野や職業訓練）への支援を行うことを決定したため、ADBは基礎教育に絞って支援を検討中（JICA企画調査員報告）。サービス開発プロジェクトローンは2002年2,000万から2003年1,500万米ドルへ減額予定（ADBレポート）。教育分野への技術協力実施中。
	UNDP	PRSPとの関連で、日本の草の根無償スキームの供与団体として除隊兵士らを巻き込んだ学校建設などにかかわった。
	UNICEF	学校の衛生施設、トイレの整備（学校給水＝簡易式水洗トイレ） マネージメント、EMIS（教育管理情報システム）への技術支援 学校への家具（机・椅子）及び教育機材の供与を実施。

	ドナー名	内 容
一 国 間 支 援	米 国	米国での短期研修、政策決定者に対する第三国研修。
	USAID	<p>教員研修、カリキュラム開発、教科書開発、小学校修復、教育省・PTA・コミュニティーの各段階でのマネージメント能力強化等に協力。</p> <p>600万ドルの支援に署名した。実施者は、ワシントンに本部をもつコンサルタント会社 Academy for Education Development (AED) とアガカーン基金 (AKF) であり、さらに以下のNGOが実施に関係：①セーブ・ザ・チルドレンUK、②セーブ・ザ・チルドレンUS、③ソロス財団／OSC、④Capt (コンサルタント会社)。</p>
	GTZ	<p>ドイツから派遣のコンサルタントにより500人の教員から聞き取り調査を実施、ニーズアセスメントを行った。その結果、無資格教員の再訓練ニーズが特定され、2003年秋からの本格的始動に向け、国立教員研修所とともに準備を進めている。現在、出張ベースでタジキスタンを訪れている専門家が、秋からは、長期滞在して教員研修強化計画の本格始動となる。初等教育への協力として、この教員研修事業があるが、目的は、教員資格をもたない教員への(実質的な)資格付与。特に農村部山間部に多い無資格教員へこれらの現職教員を休職させることなく休暇を利用して2年間で教員養成短大を卒業したと同様の資格を付与する。2つのパイロット・ディストリクトにおいて実施されるが、研修内容は、コンピューター教育、双方向指導法、市場経済化教育などが新しい科目。6年間で約7,000人の教員に資格が付与されることになる。このほかに、教育省への支援を行っており、地方分権化、キャパシティー・ビルディング、EMIS (教育管理情報システム) を推進。</p>
	イラン大使館	国立教員研修所へのコンピューター供与
	日 本	草の根無償資金協力による学校建設など
N G O	SOROS/OSC	USAID 教育支援の実施者
	AKES (アガカーン教育サービス)	リセを運営。ベストスクールのモデル校をつくり、そのモデルを公立校に応用する予定。6年間中、最初の3年間でパイロット事業。
	AKF (アガカーン基金)	<p>Gbaoでの10年近い草の根レベルでの協力実施の経験から、上部組織を強化することの重要性を認識したため、1998年から教員の再教育を目的としてIPD = Institute for Professional Developmentを強化するプログラムを実施。Gbaoに費用対効果が高い、参加型・高品質のIPDモデルをつくり、それを他地域に応用したい。現在は、パイロットベースで、校舎修復、スタディー・ツアー、専門性向上、カリキュラム・リソース提供など10万5,000ドルをかけてアライド・スクール・プロジェクトを実施。USAIDからのファンドで行っている。目的は教育の質の向上にあるが、草の根レベルでは、ラーニング・リソース・センターを設置、IPDと行政、中心校・学校が連動して向上するシステムづくりである。</p>

第5章 JICA 協力候補案件

PRSP との整合性からも、悪化しつつある初等教育への協力は必要であり、また日本としても支援の可能性はある。ただし、既に多くのドナーが当該セクターに協力していることから、日本が参入するにあたっては、ドナー間調整のなかで行う必要がある。表－9 に示すように、第一段階として今後約1年間に日本として協力すべき点は、中途退学率の上昇に歯止めをかけるため、学校を「通う価値があるもの」にする努力である。まず、破壊された校舎を修復、極度に不衛生な学校の衛生環境を改善し、暖房施設を機能させることが必要である。同時に、極度に低い給与によるモラルの低下という事態に歯止めをかけるだけの高品質の専門性向上教員研修を実施することにより、指導技術及び教員の士気向上の双方の点からの公立校教員の質向上を図る必要がある。このようなハード面ソフト面双方からの最低限必要不可欠な対応をしなければ、5年後、10年後の教育指標は悪化し、その悪化で直撃を受けるのは貧困層、女子、など不利な立場にあるグループとなる。

引き続き第二段階として今後約3年間に行うべきことは、重債務貧困国（HIPC）としてマクロ経済の構造改革があるために教育財政へのマイナスの影響があることや、市場経済化の流れのなかで競争原理やコスト・リカバリーを導入する必要があることから、地域に支えられた小学校の運営メカニズムのモデルを構築し自立発展性の奨励、他地域への応用例として示すことである。例えば、学校家具の製造を当該地域における雇用創出への貢献と関連させるなど、学校活動と地域経済活動が連動する仕組みづくりや、地域住民の学校教育活動へのオーナーシップ醸成、学校管理運営者や学校行政に係る機関のキャパシティー・ビルディング、を柱とする地域連携型運営モデル構築計画をパイロット的に地域で実施する。そして他地域でも応用の可能なメカニズムやモデルをディストリクトのマスタープランのなかで示す。

表－9 緊急度別初等教育支援スキーム

日本の援助スキーム	緊急に実施すべき支援 (今後1年間に実施すべきこと)	重要であるが準備を要するもの (今後3年間に実施すべきこと)
草の根無償	学校校舎修復	
研修員受入れ	国別特設にて、初等教育機関管理者(校長・教頭)研修	
専門家派遣	ドナー調整と日本の協力部分(担当分)絞り込み確定及び関係者への周知を目的とした企画調査員派遣	教員研修機関若しくは教員養成校への個別専門家派遣
開発調査		地域連携学校運営モデル構築計画
青年海外協力隊派遣		青少年活動、村落開発普及員など

なお、本調査機関中に教育省から希望されたタジク外国語大学日本語学科への支援は、高等教育レベルではあるが、需要があり、日本のみが行えることとして、この初等教育への協力とは別途検討する価値があると思われる、個別派遣専門家・協力隊員派遣・文化無償による教材などの供与が展開可能なスキームとして提案できる。

今後1年間で実行可能な協力案件として、また今後3年間の協力案件準備に必要なこととして

以下3件を援助可能性として示す。詳細内容については、個々の案件概要を参照。

- (1) 学校長を対象とした国別特設研修員受入れ
- (2) 一般無償資金協力を柔軟に運用した学校校舎修復
- (3) タジク語学大学への専門家若しくは青年海外協力隊員派遣

5-1 要請案件概要：タジキスタン国教育分野 研修員受入れ

5-1-1 要請の背景及び内容

(1) 国家開発計画における対象セクターの位置づけ

教育分野は、2002年6月に国会で承認されたPRSP（貧困削減計画）において確認された優先9分野（マクロ経済運営、行政改革、社会保障、教育、保健、農業、民営化・雇用・民間セクター開発、インフラストラクチャー、環境保護と観光）の1つとしてあげられている。1990年から2000年までに教育への財政支出は40%が削減されたが、経済の発展のために教育は重要不可欠の分野として認識されており、教育への財政支出では2001年に比べて今後3年間GDP比で0.2%増加させることがPRSPで目標とされている。

(2) 要請分野の現状・主要課題

基本的な学習環境が脅かされている。学校校舎の崩壊、電気や暖房の欠如、教員の不足、教科書・教材の不足、現教員の質低下など種々の要因が、教育の質の低下を引き起こし、中途退学を助長している。その結果、貧困層や女子など不利な条件のグループがより大きな影響を被っている。

(3) 要請の概要

- ・目標：教員を取りまとめ、学校管理運営の中心者として教育活動を実施する学校長（若しくは教頭）に研修を供与し、タジキスタン国内での学校運営に反映させる。
- ・活動内容：日本における学校運営、PTA活動、学校コンピューター、地域交流、起業家教育、プロジェクト・サイクル・マネージメント（PCM）研修などを受講する。
- ・投入：日本への研修員（学校長若しくは教頭）の受入れ

(4) 要請機関：タジキスタン国教育省・ドゥシャンベ市教育局

(5) 実施機関：ドゥシャンベ市教育委員会

(6) 要請期間：約1.5か月間（研修期間）

5-1-2 プロジェクトの基本計画

（注：ただし、プロジェクト目標そのものを、PCM研修実施により研修員自身によって作りあげることが望まれるため、以下の表現は確定的なものではない。）

- (1) 最終目標：ドゥシャンベ市の他の学校の教育の質が向上する。

- (2) 上位目標：研修を受けた学校長（教頭）の学校の教育の質が向上し、中途退学者数が減少する。
- (3) プロジェクト目標：学校長（教頭）が研修を受けた学校の運営（教育内容含む）が改善される。
- (4) 成果：研修を受けた学校長（教頭）が学校の運営（教育内容含む）の改善の必要性を理解し自校の改善アクションプランを作成する。
- (5) 活動：講義受講・視察・討論（学校運営、PTA 活動、学校コンピューター、地域交流、起業家教育）、PCM 研修（参加者分析、問題分析、目的分析）に基き、各自アクションプラン作成。
- (6) 投入（日本側）：旅費・宿泊施設提供・ロシア語通訳・研修内容企画など研修員受入れスキームに係る投入
（相手国側）：学校校長（若しくは教頭）1.5 か月間／年間×15人
- (7) 協力予定期間：2003 年度から3年間
- (8) 国内協力機関：文部科学省、研修内容にモデル的教育活動を実践する日本国内の学校（公立を基本とするが、テーマによっては私立も排除するものではない）、モデル的PTA及び地域（地域行政・地域住民）

5-1-3 プロジェクトの実施体制

- (1) 意思決定方式：（研修員受入れにおいては、この項目は特に必要ないのかもしれないが、もし、必要となる場合の提案）ドゥシャンベ市教育局長が議長となり、ドゥシャンベ市学校長（及び教頭）から成るテクニカル・コミッティーを設置する。更にこの上部機関として教育省普通教育局長を議長とするステアリング・コミッティーを設置する。
- (2) 他の協力とのかかわり
- ・ JICA の他の協力とのかかわり：教育分野において現段階で他の協力は存在しておらず、特にかかわりはない。将来的に、専門家派遣、開発調査、プロ技、無償などの協力が開始された場合は、研修を受けた研修員（校長や教頭）が協力体制の核となっていくことは期待される。
 - ・ 日本以外の援助とのかかわり：特になし
 - ・ 日本以外の援助とのかかわり：世界銀行・GTZ・USAID・アガカーン基金・UNICEF など他ドナーの協力活動と間接的な協力関係の可能性は、研修受講後の波及効果を高める段階であり得る。
 - ・ 過去の類似案件：研修員受入れはあるが、特に校長（若しくは教頭）に限定しての本提案内容の国別特設研修はこれまでに実施していない。

5-1-4 特記事項

- (1) 広報：起業家教育は日本においても、まだ新しい経験である。旧ソ連邦国家であるタジキスタンの教員が、市場経済化に向けて提案内容の研修を受講することの意義は深く、その効果はタジキスタンにおいて大きいのみならず、日本においてもその技術協力効果の広報材料としては大きな宣伝効果が期待される。
- (2) 治安：ドゥシャンベ市内であれば、一般的な注意を必要とするものの特に問題はない。
- (3) 国別援助研究、援助実施指針との整合性：教育分野の重点項目方向性と一致する。また、PRSPの示す方向性とも一致する。
- (4) PCM 導入の可否：可能

5-2 要請案件概要：タジキスタン国教育分野 一般無償による学校校舎修復

5-2-1 要請の背景及び内容

(1) 国家開発計画における対象セクターの位置づけ

教育分野は、2002年6月に国会で承認されたPRSP（貧困削減計画）において確認された優先9分野（マクロ経済運営、行政改革、社会保障、教育、保健、農業、民営化・雇用・民間セクター開発、インフラストラクチャー、環境保護と観光）の1つとしてあげられている。1990年から2000年までに教育への財政支出は40%が削減されたが、経済の発展のためには教育は重要不可欠の分野として認識されており、教育への財政支出では2001年に比べて今後3年間GDP比を0.2%増加させることがPRSPで目標とされている。

(2) 要請分野の現状・主要課題

教育の質低下の原因には複数の要因が絡んでいるが、安全な学校校舎及びそれに付随する基本的な設備は、教育の質の確保の前提条件となる。現在は、時として危険を伴う状態にまで崩壊が進んでおり、水や電気・燃料の不足から児童の健康にも重大な悪影響を及ぼすこととなっている。

(3) 要請の概要

- ・目標：一般無償のスキームは修復を目的とした実施はできないが、上記の状況を改善するにあたり、現地で大きな評価を得ている草の根無償スキームは量的には現在以上に件数を増やすことが困難な状態である。したがって、一般無償を柔軟に運用し、例えばトイレの改築と抱き合わせる等工夫をすることで、ドゥシャンベ市内にある学校修復を複数件取りまとめて実施する。
- ・活動内容：学校校舎の修復、及び修復された校舎維持を持続的なものにするためのPTA活動、地域活動を無償スキームにソフトコンポーネントを加えて実施する。
- ・投入：学校校舎修復、及びソフトコンポーネント（参加型調査、維持管理委員会設置など）

(4) 請請機関：タジキスタン国教育省・ドゥシャンベ市教育局

(5) 実施機関：ドゥシャンベ市教育局

(6) 要請期間：6 か月間

5-2-2 プロジェクトの基本計画

(1) 最終目標：ドゥシャンベ市内普通学校の卒業率が改善する。

(2) 上位目標：不登校者・中途退学者が減少する。

(3) プロジェクト目標：安全で、衛生的な学校環境が整備される。

(4) 成果：・地域住民参加により学校が修復される。
・地域住民参加による学校施設の保守が行われる。

(5) 活動：・地域住民の参加による学校校舎修復、維持活動促進メカニズム育成のための調査・ワークショップ開催をする。
・上記、調査及びワークショップに基づき、学校修復を行う。

(6) 投入（日本側）：修復に係る投入
（相手国側）：学校校長（若しくはは教頭）、PTA の参加。

(7) 協力予定期間：2003 年 6 ～ 11 月

(8) 国内協力機関：文部科学省、コミュニティー主体の学校運営についての国際協力ノウハウをもつ NGO

5-2-3 プロジェクトの実施体制

(1) 思決定方式：修復する学校長が議長となり、ドゥシャンベ市学校長（及び教頭）・PTA・生徒代表から成るテクニカル・コミッティーを設置する。更にこの上部機関としてドゥシャンベ市教育局長を議長とするステアリング・コミッティーを設置する。

(2) 他の協力とのかかわり

- ・ JICA の他の協力とのかかわり：特になし
- ・ 日本の他の援助とのかかわり：特になし
- ・ 日本以外の援助とのかかわり：世界銀行・GTZ・USAID・アガカーン基金・UNICEF など他ドナーとは、体系的・効率的な実施のために不可欠である。

(3) 過去の類似案件：草の根無償による学校修復

5-2-4 特記事項

- (1) 広報：校舎修復のニーズは高いため、相手国の反応は大きいものとなるであろう。
- (2) 治安：ドゥシャンベ市内であれば、一般的な注意を必要とするものの特に問題はない。
- (3) 国別援助研究、援助実施指針との整合性：教育分野の重点項目方向性と一致する。また、PRSPの示す方向性とも一致する。
- (4) PCM導入の可否：可能

5-3 要請案件概要：タジク外国語大学日本語講師派遣

5-3-1 要請の背景及び内容

(1) 国家開発計画における対象セクターの位置づけ

教育分野は、2002年6月に国会で承認されたPRSP（貧困削減計画）において確認された優先9分野（マクロ経済運営、行政改革、社会保障、教育、保健、農業、民営化・雇用・民間セクター開発、インフラストラクチャー、環境保護と観光）の1つとしてあげられている。語学教育指導者育成は、今後のタジキスタン国産業の発展に必要不可欠と考えられている。

(2) 要請分野の現状・主要課題

外国語教育は大統領も重視しているが、外国語のプログラムにおいて指導教員が不足している。特に、日本語に関しては現在どこからの支援も入っておらず、教材や情報が不足しており、ネイティブスピーカーとして講師を務められる日本人リソースも現地には存在しない。

(3) 要請の概要

- ・目標：タジキスタンにおける日本語教育指導者を育成する。
- ・活動内容：タジク外国語大学日本語学科において、現地講師と共に日本語教育教材開発やカリキュラム開発を行い、日本語教育を推進する。
- ・投入：長期派遣専門家（場合によっては短期派遣専門家）若しくは、青年海外協力隊員派遣

(4) 要請機関：タジキスタン国教育省・タジク外国語大学

(5) 実施機関：タジク外国語大学

(6) 要請期間：2年間（希望は長期であるが、人材確保が困難であれば、短期でも可）

5-3-2 プロジェクトの基本計画

- (1) 最終目標：タジキスタンにおいて一定水準の日本語能力をもつ人材が増大する。
- (2) 上位目標：日本語指導者が育成される。
- (3) プロジェクト目標：タジク外国語大学の現日本語指導者の指導力が向上する。
- (4) 成果：
 - ・日本語教育教材・カリキュラムが開発される。
 - ・タジキスタン人の日本語教師が日本語教授法を学ぶ。
- (5) 活動：
 - ・タジク外国語大学日本語学科において、現地講師と共に日本語教育教材開発やカリキュラム開発を行う。
 - ・タジキスタン人日本語教師の見学の下、授業で日本語を教える。
- (6) 投入（日本側）：長期派遣専門家（短期派遣専門家）若しくは、シニア海外ボランティア派遣
（相手国側）：長期派遣専門家（短期派遣専門家）若しくは、青年海外協力隊員派遣受入れに伴う便宜供与
- (7) 協力予定期間：2003 年度から 6 年間
- (8) 国内協力機関：文部科学省、協力隊を育てる会、青年海外協力協会

5-3-3 プロジェクトの実施体制

- (1) 意思決定方式：タジク外国語大学学長が議長となり、日本語学科講師から成るテクニカル・コミッティーを設置する。更にこの上部機関として教育省国際関係部長を議長とするステアリング・コミッティーを設置する。
- (2) 他の協力とのかかわり
 - ・ JICA の他の協力とのかかわり：教育分野において現段階で他の協力は存在しておらず、特にかかわりはない。
 - ・ 日本の他の援助とのかかわり：特になし
 - ・ 日本以外の援助とのかかわり：特になし
 - ・ 過去の類似案件：これまでに実施していない。

5-3-4 特記事項

- (1) 広報：当該大学の日本語学科は、現段階では、通訳養成が目的である。しかしながら、日本からの技術援助が初めて入る時期に、日本文化の紹介を含む日本語教育を行うことは、日本への理解を深めると同時に、日本の ODA 活動を広く一般に知らせるための広報効果が高い。

- (2) 治安：ドゥシャンベ市内であれば、一般的な注意を必要とするものの特に問題はない。
- (3) 国別援助研究、援助実施指針との整合性：整合性に関して特に大きな問題はない。
- (4) PCM 導入の可否：可能

付 属 資 料

1. 面談者リスト
2. 面談議事録
3. 現地追加調査報告
4. 収集資料

1. 面談者リスト

(1) 教育省

Mr. Babaev Khabibullo Sharipovich 第一次官
Mr. Mullochaev Munavvai Anvarovich 国際関係部長
(Head of the Department of International Relations)
Ms. Temirova Khairiiniso Islomovna 政策部長 (Head of the Policy Department)
Mr. Bokilov Bakhtiyar 財務計画部長 (Head Economic and Planning Department)
Ms. タミナ・バクルーノバ 国際関係部専門官

(2) 国立教員研修所

Mr. Sohibov Abdunazar Arieovich 校長

(3) 教員養成大学

Mr. Rasulov Kurbon Rasulovich 学長
Ms. Ynusova Nafisakhon Murodovna 副学長 (国際関係担当)
Mr. Nurov Abdulo 教育手法学部 学部長
Mr. Ackborov Davlat 教育手法学部 副学部長
Professor Pakhimov 教育学教授

(4) タジク外国語大学

Mr. Zioev Khurshed 副学長
その他英語・ロシア語・日本語教員

(5) ドウシャンベ市教育局

Mr. Kalandarov Abudulo ドウシャンベ市教育局長
副市長 (教育分野担当) である Ms. Nuridinova Mahbuba が偶然通りかかりあいさつしたのみ。

(6) 教育開発センター (Center for education development)

Ms. Hiezmamadova N. Nematijon 校長

(7) ドウシャンベ市第4学校

Ms. Usmonova Sadbarg 校長
元校長・教員等

(8) ドウシャンベ市第58学校

Mr. Kurbonov Saidaly 校長
Mr. Fozilov Tojiddin セントラル・ディストリクト教育局長 (Head of the Department of Education of Central District, Dushanbe City)

- (9) 国連児童基金 (UNICEF)
李尾雪絵(もくおゆきえ) タジキスタン事務所代表
(Assistant Representative/Head of Office)
- (10) ドイツ技術協力公社 (GTZ)
Mag. art. Christian Reichard GTZ Consultant
- (11) 国連開発計画 (UNDP)
Mia Seppo Deputy Resident Representative
- (12) 世界銀行
Ms. Saodat K. Bazarova
- (13) 米国国際開発庁 (USAID)
Mr. Michael T. Harvey Tajikistan Country Representative, USAID
Ms. Mavjuda K. Nabieva Project Management Assistant/Education, USAID
- (14) アガカーン基金
Ms. Irina Alpeyeva 教育担当官

2. 面談議事録

キックオフミーティング

日時：2003年3月6日（木） 10:30～12:30

参加者：先 方 （参加者リストにて確認）水資源改善省、労働社会保障省、教育省、保健省から次官及びその他が参加

教育省は、Ms. バクルーノバ、国際局長が参加

我が方 調査団全員

- (1) 調査団（団長レベル）と教育省大臣との面会は、来週に設定する。
- (2) 普通教育局長とも面会することができる。
- (3) タジキスタン国教育の課題は以下のとおり：
 - ・電気不足を補うための発電機が必要（国家教育計画において2010年までに全国の学校にコンピューターの導入を図る計画があるが、電力事情が悪いため各学校に発電機が必要である。特に6～9月の学期は電気不足が深刻）。
 - ・新しい教科、新しい教育メソッドが導入されても、それを指導する教師がないのが現状。
例：コンピューター指導のできる教員不足。
 - ・学校施設の修復が必要。
 - ・高等教育・中等教育において専門書が不足している。
- (4) いろいろな学校があるので実際に訪問してもらいたい。都市と農村部両方を見てほしい。
- (5) 質問票は昨日受け取ったので、早速回答、必要データ及びドキュメントの準備をする。

国連児童基金（UNICEF）

日時：2003年3月6日（木） 17:30～19:00

参加者：先 方 李尾雪絵（もくおゆきえ）タジキスタン事務所代表

（Assistant Representative/Head of Office）

我が方 調査団全員

- (1) 教育分野ドナー間の調整が現在進行中。
 - 1) 先週土曜日（3月1日）に、ちょうど学校教育のドナー会合が開催された（その際のノートも資料としてあとで送付する）。
 - 2) ADBについても先週まで担当者（ネパール人でブラジジュパンラさん）が出張してきていたが、ちょうど本調査団のタジキスタン入りと同時に入れ替わりで帰った。
 - 3) 大ドナーが教育分野に参入してきている。教育分野には多くのドナーが存在し若干混乱状態ともいえるほどであることから、UNICEFはイニシアティブをとって半年前から教育分

野で活動するドナー間の調整役を担い始めた。

4) しかし、教育分野での唯一のリーディングドナーを示すことは難しい。どのドナーもそれぞれのやり方考え方で自信と誇りをもって行っている。

(2) ドナー間調整の結果、それぞれ分担した内容が、以下のとおり：

- 1) マネージメント、EMIS（教育管理情報システム）→ドイツ政府、ADB（UNICEFも米国政府が支援するNGOと一緒に支援している）
- 2) 教員教育→GTZ、米国政府、ソロス財団
- 3) カリキュラム開発→世界銀行が今年から大々的に開始。ソロス財団、UNICEF、世界銀行、ADB
- 4) 学校校舎リハビリ→UNICEF以外のドナーはすべて実施
- 5) UNDPは教育分野であまり活発に行っていないが、学校建築・リハビリを実施している。

(3) このように、教育分野でのドナーの込み具合から考えると、日本の援助が教育分野に参入して大きなインパクトを出せるのはどのような点かを指摘するのは難しい。

(4) タジキスタン教育分野の問題は、

- 1) 中途退学率が上昇している（入学しても初等教育を修了する率が悪化している。その要因のひとつとして、綿花栽培が盛んな土地柄のため、綿花摘み取り時期には子どもたちがその労働に従事する等）。
- 2) このままの悪い状況を放置すれば10年後20年後に、現在は比較的高い成人識字率も、大きく下がってしまうことが懸念される。
- 3) 男女格差も、広がりつつある（UNICEFは、この点についても配慮している）。

(5) 学校給水（学校衛生）について：

- 1) UNICEFの実施する水関係事業の2つの柱のうちの1つが、学校の衛生施設、トイレの整備である。
- 2) 現在の学校トイレの現状は、屋外にある穴式トイレで換気もなされていない。
- 3) そこで、簡易式水洗トイレを200校に配備したが、この資金源は、他ドナー分も少しあるものの日本政府の拠出する「人間の安全保障基金」が中心である。
- 4) 700校をアセスメントして、そのなかから200校を選出した。北部ソグド地域の6地域（District）及びハトロン州の6地域（District）をカバーしている。
- 5) 選出のクライテリアは、大筋は人口、子どもの数（学校に通う子どもの数と同時に学校に通わない子どもの数も検討要素。これは特にジェンダー視点から重要）であるが、技術的な側面だけでなく、当該学校・地域の受入能力（やる気、熱意、オーナーシップ）も重要事項として確認している。UNICEFは、地域社会に根ざした（Community based）ということで「地域の人々と一緒に」を基本的考え方に置いて実施している。
- 6) 3月13日にドゥシャンベから1時間強の場所で子どもの水フォーラムを開催する。学校を訪問する機会ともなり得るので、時間があったら参加してはどうか。日本は、水分野で果たす貢献度は高いものとする。

- 7) 現在は、地域のカバーという観点からは、パッチワーク的に行っているのが実情。どの分野の支援でもそういった状態である（例外として、教育省が実施している「教育内容の標準化」については、全国レベルでの実施である）。

ドゥシャンベ市第7学校

日時：3月7日（金） 10:30～11:30

参加者：先方 校長、元校長及び数人、市教育局長

我が方 古谷、タミナ（通訳）

(1) 第7学校について

- ・生徒数703人（初等教育1年生～後期中等教育11年生）、教員数30人（うち女性教員27人）
- ・ロシア語とタジク語の混合教育校
- ・普通校であるが、数学や人文系（例えば語学など）に専門性（特異優位性）をもたせている。
- ・貧困家庭子弟が多く通う学校である（108人はストリートチルドレンであった子どもたち）。
- ・保護者のいない子どもたちは教会から通ったり、フランス系の組織が支援するセンターに保護されて学校に通っている。
- ・インフラ崩壊などの悪条件があっても、教員の高い質ゆえ、本校に入学させたがる親多し。
- ・30人の教員の全員が教員再訓練を受けている（研修を受けた実績表を示してくれた。テーマごとになっているようだが、ロシア語のため内容は理解できず）。
- ・学校独自の明文化された政策（学校のモットーなど）があるかどうかとの問いには、「ある」との回答であったが、実際に示されたものは、教育省から出す教育規定や教育憲章という類のものであり、特に学校独自というものは見当たらなかった。

(2) 校長について

- ・昨年9月にドゥシャンベ市第7学校に赴任して約半年の新任女性校長。以前はドゥシャンベ市内のあるディストリクトにおいて教育行政にかかわっていた。また、それ以前にはロシア語の教員をしていた。教頭（副校長）の経験もある。
- ・初めて校長になり、40日間の校長新任研修を受けている。研修内容は、学校マネジメントや投資についてである。

(3) 学校の抱える問題点

- ・屋根が崩落してきている。雨が降ると雨漏りに対処できない。床もだめになってきているなど校舎の修復が必要
- ・学校家具の不足
- ・暖房設備一切なし
- ・教員の給料遅滞についての質問に対し、同席した市教育局長が即座に「遅滞はない」と回答したため、実際の状況は不明。その後、教師自身の口から「財政状況が厳しく予算が十分ないのだから、給料が安いことは致し方ない、給料の遅滞はない」との発言。学校運営の予算は、ドゥシャンベ市とディストリクトから配置される。

(4) 視察印象（主として学校インフラ関連）

- ・30年近く1度もリハビリがなされていないとの元校長の報告を裏づける実態。
- ・特に屋根は崩れてきており危険。廊下の屋根は厚いクラフト紙のようなもので一時しのぎの修理が行われていた。
- ・物理化学実験資機材置き場の屋根の崩れ具合はひどく、雨漏りのために資機材の適切な保管は困難と思われる。
- ・アネックスとして建てられている平屋建ての職業訓練教室（作業場）は、完全に崩壊しており、入室は危険。また、機材はそこに取り残されたまま放置状態となっている。
- ・トイレは、いったん案内を断られるほどであったが、写真撮影しないことを条件に視察した。女子トイレの中を確認したが、暗闇の中に、穴式トイレが2器、個別のドアなしで設置されている。外からこの便器に至るまでドアは一切存在しない。足を置く便器と同じ高さに汚物が盛り上がり、極度に非衛生的な状態。このトイレゆえに女子生徒が不登校になるのは、十分納得できるものであった。また、休みの前という特別な状況もあるのか、生徒ではない近所の人々もこのトイレを使用するような校長の口ぶりであった。
- ・保護者の資金的援助としては、校舎ペンキの塗り替え費用を保護者が協力する程度のことはあるが、貧困層の保護者が多いことから、これに協力できる保護者でさえ少数。
- ・図書室は、本棚が3列ぎりぎり並べられる空間があるだけで、まったく閲覧空間はない。

注：撮影写真あり

ドウシャンベ市教育局

日時：3月7日（金） 14:00～15:30

参加者：先方 Mr. Kalandarov Abudulo ドウシャンベ市教育局長

*副市長（教育分野担当）である Ms. Nuridinova Mahbuba 氏が偶然通りかかりあいさつする機会を得た。

我が方 古谷、タミナ（通訳）

(1) 市教育局

- ・職員数：30人
- ・組織図：→請求中
- ・予算：教育局ドウシャンベ市の学校教育予算（学校への配置予算を含む）の2001/2002年度総額は約700万ソモニ（約2,800万円）→別添収集資料 教育予算支出表参照のこと。
- ・教育省の示す国全体共通の政策方向性を基盤に、各ディストリクト、各学校の判断において一定の教科に強みをもたせカリキュラムの特色を出すなど、それぞれの独自性を出せる民主的システムとなっている。

(2) 財源確保・予算配分と地方分権化

- ・各学校から各ディストリクトに予算案をあげ、それを市教育局で取りまとめて財務省にあげて承認を受ける。
- ・財源は国家財源と地方財源がある。（要確認→どの部分が国家もちか？）

- ・公立校の教員給与は、市からディストリクトに配分された予算から支払われる。ドゥシャンベ市には4ディストリクトが存在し、教員給与総額は19万3,868ソモニ（約775万円）

(3) 教員人事と地方分権化

- ・各学校の教員人事は学校長が決定権をもっている。資格要件は、ディストリクトが定める。
- ・学校長の人事権は、市がもっている。まず、ディストリクトが何人かの候補者を推薦し、そのノミネートリストを市当局で検討し決定し、教育局長名で任命する。
- ・校長の任命年限は存在しない。
- ・教員の退職年齢は、女性が55歳、男性が63歳。

(4) 教員訓練

- ・校長は、新任研修のあと2年目に研修があり、学校マネジメントについて学ぶ。
- ・模範となるような教育実践例があると、訪問・見学を通じて他の学校長・教員も好例の経験を共有して学べるようなシステムとなっている。
- ・教員研修は、学校長も一般教員も、Center of Improvement of Qualification of Teachersで受ける。国立のものもドゥシャンベ市立のものもある。研修期間は、10日間、1か月と様々。

(5) 問題点とニーズ

市教育長の個人的意見として指摘されたものは、ニーズのプライオリティーの高い順に、①教員の訓練、②校舎のリハビリ、③学校家具及び教育資機材。

(6) 地域産業と学校家具生産

- ・地域に存在する小さな工場（ワークショップ）で、古い家具を修理して学校に安価に提供している実践例あり。
- ・特に、契約のメカニズムが体系だって存在するわけではなく、生徒の親がこのようなワークショップを経営しているからというコミュニティーでのネットワークの中でやっている。

(7) 教育システムとリセ

リセは、追加的な、あるいは一般よりもレベルの高い特別教育を与える学校であり、公立のものも私立のものもある。初等・中等教育の11年間。授業料は、保護者負担。

(8) 日本の教育分野支援に関して

- ・草の根無償で校舎を修復した第9学校、1校を知っているのみ。
- ・日本への教育分野研修員の受入れについては知らなかった。「高等教育についての受入れではないのか」との認識程度。

教育省

日時：3月10日（月）（時間は各局ごとに示す）

参加者：先方 Mr. Mulloehaev Munavvai Anvarovich 国際関係局長
(Head of the Department of International Relations)

Ms. Temirova Khairiiniso Islomovna 政策局長 (Head of the Policy Department)

Mr. Bokilov Bakhtiyar 財務計画局長 (Head Economic and Planning Department)

我が方 古谷、タミナ（通訳）

(1) 国際関係局

- 1) 国際関係局長は3年前にJICAの研修に参加。局には、彼を含め職員4名。国際機関や各国大使館との教育省窓口で、外部支援の優先順位づけを決定する役割を担う。日本の支援に感謝したい。
- 2) 校舎リハビリ、学校家具及び資機材、教科書、教員不足など問題が多いが、人口増加のため、新築の学校建設も必要とされている。5万9,000人の生徒が増加している。これは、帰還難民を原因とするものではなく、人口の自然増加によるものである。
- 3) 教員の不足は11学年までの教員数で約1万3,000人。
- 4) タジク外国語大学 (Tajik State Institute of Language) は、1980年代に当初ロシア語教育を目的として設立され20年来の歴史をもつ機関であるが、現在は、英語・フランス語・中国語など外国語が指導されており、2002年9月には日本語学科が設立された。現在15人の学生が学ぶが、講師は日本語の知識があるものの日本語指導能力には限界がある。何らかの日本の支援を希望。

(2) 政策局 14:00～15:00

- 1) 教育省組織と政策局次官 (Deputy) は4名おり、第一次官は総括ですべてを監督する。
- 2) 局長を含め、政策局職員数は3名。教育省には、13部局あり（職員は83名いるが、これには掃除士や運転手なども含まれている）。
- 3) コピー機は、2～3部局に1台あるが、カートリッジが交換できず、どれも動いていない。
- 4) 2002年に完成した新カリキュラムに基いて教科書を作成する必要があるが、必要な169種類のうち、49種類しかないのが現状。カリキュラム開発は、外部支援はなしで行った。Academy of Scienceの下にCommittee of Commissionがあり、Department of Scienceと共同して開発した。
- 5) 新カリキュラムの下、新しいことを教える教員（あるいはその教員訓練）が不足している。例えば、かつては10年生・11年生（すなわち高校生）レベルで教えていたコンピューターが今は8年生から指導する。また、「エコロジー」「家族生活・文化（家族計画も含まれる）」「市場経済の基礎」といった科目も同様である。
- 6) 教育に絡むニーズは、学校校舎の修復が必要、大学の修復が必要、寄宿学校（障害児教育の寄宿学校がある）の修復が必要、水も資機材も不足している、等。
- 7) 教員が不足している（統計表参照）。全レベルの教員数10万1,071人（うち女性4万7,955人）。教員は、教育省の下にある教員研修所にて5年ごとに研修・試験を受ける必要があり、その試験に落ちれば昇給・昇格はない。給与システムは、月給13ソモニから始まり、4段階

目の最高額が 20 ソモニである。

- 8) 女子の進学促進を目的とした大統領令により、無料での高等教育進学が促進されている。かつては、ジェンダー格差はなかったが、市場経済化への移行により、特に農村部に強く現れてきており、女子が学校に通わなくなる事態が出てきている。

(3) 財務計画局 15:00 ~ 16:00

- 1) 国家予算の 18%、10 万 918 ソモニ (403 万円) が教育予算規模。これには、地方予算も含まれる。教育省独自の予算は、1 万 8,281 ソモニで、8 万 2,704 ソモニが地方予算である。
- 2) 国全体では計 55 の寄宿学校が存在しているがそのうち、13 学校が国直営。4 大学も国直営。したがって合計 17 機関が国の直営下にある。
- 3) 法律では、公共教育は基本的に無料とされているが、保護者により設置された委員会で合意が形成されれば、学校修復のために資金を集めるなどは行われている。
- 4) 私立公立を合わせて現在、全国にギムナジウム 59 校、リセ 60 校が存在しており、今後とも増加する傾向にある。これらの学校は有料であり、授業料は学校によって異なる。
- 5) 日本に期待する支援として、PRSP にあるとおりだが、校舎修復、1 ~ 4 年までの給食、学校家具供与、2007 年までに行う学校のコンピュータライゼーション、教育統計整備のためのネットワーク構築 (コンピュータ化) を行ってほしい。UNICEF が実施しているものの財務計画課にはない。

国立教員研修所

日時：3 月 10 日 (月) 16:00 ~ 17:30

参加者：先 方 Mr. Sohibov Abdunazar Arieovich 校長
我が方 古谷、タミナ (通訳)

- (1) 校長：数年前 JICA の研修で日本に行った。当時は、農業大学にいたので研修テーマは「営農」。その後、本校 (国立教員研修所) に異動になり、3 年が経過した。

- (2) 教員研修所には、5 つのリージョン・ブランチがあり、本校はその中心校でドゥシャンベ市とその周辺部地域を担当している。独立以前は、本校で、全国の教員研修 (再訓練) を実施していたが、予算の制約から日当など支払えず、遠くから参加者を呼ぶことが困難になったことから、地方については距離的に近いブランチにて実施している。また、かつて宿舎であった建物は現在病院になっており、教員養成大学が宿泊施設を提供協力してくれてはいるものの、宿泊施設がないことは問題である。

(3) 実施体制

- ・職員ポストは 133 あるが、そのうち 20 ポストは空席。女性は 28 名。80 名が指導員であり、残りはアドミ関連。空席の原因は、低い給与にあり、指導員の月給は 11 ソモニから始まり最高級の教授レベルでも 20 ソモニにとどまる。
- ・予算：国からの予算で、年間 8 万 1,034 ソモニ (約 324 万円)

- ・組織図：メソドロジー、サイコロジーなど7つの部から構成される。

(4) 研修内容

- ・期間：かつては2か月であった研修期間は、現在は26日間。
- ・コース数と参加人数：2003年の予定では、この研修が年間115コースあり、2,850人の教員が参加予定。各ディストリクトからまんべんなく参加するよう配慮している。
- ・対象者：研修を受けた者が、研修の指導者としてまた研修を地元で実施できるようにすることが目的であるため、校長・教頭などが多い。
- ・こちらから各地域に講師が出張して行う、1日、4日間、6日間の問題解決セミナーもある。153セミナー実施を計画しており、合計4,100人の教員参加を予定。
- ・研修科目には、ウズベキ語、管理者用には「リーダーシップとマネージメント」「ファイナンス」「新しい学校づくり」等がある。

(5) 市の教員研修機関との違い

国立の本校では、全国の教員を対象にしていること、9学年及び11学年終了時に実施する共通試験の準備をすることが相違点。

(6) 外部支援

- ・何の外部支援もなかったが、2002年からADBと世界銀行の支援が入った。現在、GTZが教員研修の指導者育成(Training of Trainers)プロジェクトの2003年9月からの本格実施に向けて準備を進めている。
- ・目的は、教員資格をもたない教員への(実質的な)資格付与。11学年を卒業したが、大学を卒業していないまま教員をしている者が多く、1万1,000人いる。特に農村部山間部ではこのような無資格教員が多い。これらの現職教員を休職させることなく休暇を利用して2年間で教員養成短大を卒業したと同様の資格を付与したい。なお、この教員養成高等学校を卒業すると正式に小学校で教えることができるが(中学校で教えるには大学を卒業する必要がある)大学の第3学年に編入することが可能である。
- ・2つのパイロット・ディストリクトにおいて実施されるが、研修内容は、コンピューター教育、双方向指導法、市場経済化教育などが新しい科目であり、GTZからの専門家がワーキング・グループに入り準備をしている。
- ・向こう6年間は、このGTZの支援が決まっており、約7,000人の教員に資格が付与されることになる。関心を示しているUSAIDが支援を決定すれば、2010年までこのプログラムの資金援助は継続されることになる。

(7) 本校の問題点は、資機材が不足していること。イラン大使館がコンピューター供与の支援を実施した。

ドイツ技術協力公社 (GTZ)

日 時：3月11日 (火) 9:30 ~ 10:30

参加者：先 方 Mag. art. Christian Reichard, GTZ Consultant

我が方 古谷、上田、通訳2名

GTZが初等教育分野に介入するに至った経緯を紹介したのち、現在行われている支援について説明した。500人の教員から聞き取り調査を実施し、ニーズアセスメントを行った。その結果、無資格教員の再訓練ニーズが同定され、2003年秋からの本格的始動に向け、国立教員研修所とともに準備を進めている。現在、ライハルト氏は出張ベースでタジキスタンに来ているが、秋からは、長期に赴任することになる。

初等教育への介入として、この教員研修事業（本プログラムの内容については、国立教員研修所の議事録参照のこと）のほかに、教育省への支援を行っており、地方分権化、キャパシティー・ビルディング、EMIS（教育管理情報システム）を推進している。

EU / TACIS (Technical Assistance for CIS)

日 時：3月11日 (火) 11:00 ~ 12:00

参加者：先 方 Ms. Pierre-Paul Antheunissens, Team Leader, Support to the National
Co-ordination Unit in Tajikistan, EU

Mr. Sobit Isoev, National Expert, Support to the National Co-ordination
Unit in Tajikistan, EU

Mr. Ruben Avidzba, Support to the National Co-ordination Unit in Tajikistan, EU

我が方 古谷、上田、通訳2名

すべて職業訓練についてであり、担当者の議事録参照のこと。

教育省 (第一次官との面会)

日 時：3月12日 (水) 10:00 ~ 10:45

参加者：先 方 Mr. Babaev Khabibullo Sharipovich 第一次官

Mr. Mulloehaev Munavvai Anvarovich 国際関係局長
(Head of the Department of International Relations)

我が方 古谷、伊川 (通訳)、タミナ (通訳)

- (1) 各国との協力、外国からの支援をタジキスタンは必要としている。特に最近 (この3年から5年の間に) 教育分野へは多くの支援が入ってきている。
- (2) 草の根無償や研修員受入れなどの日本の支援に感謝。研修員受入れについては、大変有益で、今後とも継続するとともに量・質共に増やしてほしい。日本の経験を知る良い機会であり、そのことにより教育、近代化、システムの再構築に役立てられる。

(3) 日本が初等教育に焦点を当てたのは大変良い選択だと思う。なぜなら、このサブセクターが最も頭の痛い部分であるからだ。

(4) 教育システムについて、世界標準に近づきつつあることを含め簡潔に説明したあと、教育分野の抱える大きな問題点を紹介。

1) 就学前教育

就学前教育施設は半分に減った。現在462施設ある。該当人口の約10%しか就学前教育を受けることができないのが現状。就学前教育によってその後の教育に影響が出てくる。これから施設のリハビリについて支援を検討していただけないだろうか。

2) 教員養成

教員養成大学を卒業する新規人材育成の問題と、現教員の再訓練という2種類の問題がある。1万3,000人の教員が不足している。11万人の教員中、35%以上が中等教育しか受けていない。教員養成は緊急の課題である。しかし、資金が不足している。現在の財政事情では、投資ができない。唯一の方法は、外国の支援に頼ることである。

3) 教材・機材の不足

新しいカリキュラムの下、必要な168科目中49科目しか教科書や指導教材がない。資金が不足している。33%の教材しかできていないが、すべてを作成するには財政的支援が不可欠な状態。

(5) 以上3つの問題以外にも、問題は多い。

① 学校衛生が大きな問題であり、解決が必要だ。UNICEFが730校の衛生面を調査した結果、49%の子どもが危険な水を使用していたことが判明した。また、トイレが使える状態ではない。衛生教育、学校衛生、安全な飲料水が必要であり、これらは教育の質を確保する前提条件といえる。

② 一般普通校が現在2,853校あるが、この全学校が2007年末までにコンピューター化をしようとしている。新カリキュラムが作成されたが、コンピューター化を基本にしてカリキュラムは作成されている。このコンピューター化にかかる費用は、2,700万ドル以上であり、13%はタジキスタンが出すが、残りは外部援助を仰がなければならない。ドナー会合において、このような資金問題についても話した。

③ 大統領も重視している外国語教育の問題がある。ロシア語、英語、その他の外国語のプログラムがあるが、それを指導する教員が不足している。特に、英語を指導する教員が不足している。

(6) 結論としては、基本的な整備なしには教育の発展はない。そして、人権、ジェンダー平等、愛国心、平和教育、道徳教育も重要だ。子どもたちの個性を伸ばす教育を行いたい。

(7) 教育なくして経済の発展はない。経済の発展なくして教育はない。経済・社会の発展と教育は切っても切れない関係にある。

(8) 多くのドナーが教育分野に参入しているが、日本が支援をしてくれるなら、大いに歓迎する。既に、衛生教育、人材養成、教育管理情報システムなど、準備しているもので、提案できるものがある。もし、支援する熱意が日本にあるなら、お互い協力しましょう。それが相互の利益につながるでしょう。

(9) ことわざに、「人間はすべて美しくしなければならない。洋服も言葉も心も」。この3つの要素が欠けてはならない。皆様の仕事の成功をお祈りします。

教育開発センター (Center for education development)

日時：3月14日(金) 10:00～11:30

参加者：先方 Ms. Hiezmamadova N. Nematijon 校長
我が方 古谷、ザイニン (通訳)

(1) 独立以前、本センターは、教員資格向上研修所であったが、その後放置されていた。2年前に教育開発センター(ドゥシャンベ市教員訓練センター)としての機能を果たすべく再組織された。

(2) 教員は5年ごとに研修を受けなくてはならない。年間24コースがあり、校長対象コースが25～30日間、一般教員対象コースが10日間。2002年実績では、以上紹介したコースに1,000人、500人がセミナーに参加しており、年間1,500人を訓練した。

(3) 担当する範囲は、ドゥシャンベ市内の学校であり、一般校(1年生から11年生まで)100校、就学前教育機関(保育園)146校、孤児院4校に係る教育関係者の6,000人をカバーするものである。

(4) 校長の下に、2人の副校長がおり、トレーニングと教育手法(メソドロジー)をそれぞれ担当している。トレーニング担当は、全訓練内容の企画立案、手法担当は、新しい情報・科目に関する教授法を担当する。また、各学校に委員会(Council)があるが、そこからの相談を受けるというコンサルテーション活動も行っている。その下に、人文科学系は①語学(ロシア語、タジク語、ウズベキ語、ドイツ語、英語、ペルシャ語)、②歴史、③社会学、自然科学系は①物理学、②化学、③数学、④生物学、⑤地理学、の計8科目があり、それぞれその科目の長がいる。職員数は合計63名で、そのうちの3名が校長以下のアドミニストレーターである。

(5) 年間の予算は、2万5,559ソモニ(配置人数、給与などの表を示してくれた)。

(6) 1年の活動内容を定めたマスタープランがあり、例えば教育科目のなかには、コンピューターリテラシーもあり、18日間のコース。エコロジーも新しい科目。

(7) 特に新しい科目で、指導できる教員がない場合、教員養成大学やトルコ系リセから指導に

契約ベースできてもらっている。教授へは時給 1.40 ソモニ、一般教員であれば 0.66 ソモニを支払っている。本校の校長の月給は 15 ソモニ、教員は 5 ~ 15 ソモニ（職位による）である。近々に月給が 5.8 ~ 25 ソモニ（？）上昇する予定。

- (8) 米国大使館の支援を得て、英語教授法についての 1 日セミナーを 17 日に行う。このセミナーのために英語（教授法）の専門家を American Council for International Education から派遣してくれる。参加者は約 25 人の規模。
- (9) 問題点は、学校家具（机、椅子、本棚など）がない、など多い。教員が個人的にチャリティーを行って資金集めをすることもある。
- (10) ADB が（世界銀行では、世界銀行がやったと言っていた）、2 台のコンピューターを援助してくれた。1 台は中古。これらは、アドミニストレーター用だが、コンピューター訓練のためにも使用している。
- (11) コンピューターや技術支援教材などの支援がほしい。
- (12) 国立教員研修所についてはよく知らない。しかし、われわれの方が良いサービスを提供していると考え。なぜなら、本校は、市内の学校とより綿密に連絡・連携をとり合っているからだ。
- (13) 本校校舎の一部は、教育省直轄のもので、教員の空席案内（職業紹介）のようなことをやっているセンターらしい。
- (14) 日本での研修について：期間は 1 か月ならば、校長が学校を留守にしても副校長でカバーできる。教授法（双方向教授法など）、学校コンピューター、手法改善のためのコンピューター活用、などを学びたい。現在、本校では、学校運営についてのコースは年間 3 コースを実施しており、1 コースで 25 人を受け入れるので、年間合計 75 人を受け入れている。また、セミナーは年間 2 本行っており、16 ~ 25 人を参加させている。

世界銀行

日 時：3 月 14 日（金） 15:00 ~ 16:00

参加者：先 方 Ms. Saodat K. Bazarova

我が方 古谷、ザイニン（通訳）

教育近代化プロジェクトについて説明を受けたあと、討議。

- (1) コストの低い学校建築デザイン：建築資材に低価格のものを使用してコストを抑えるのではなく、従来（旧ソ連）型の建築デザインそのものが、重厚で費用がかさむデザインとなってい

るため、それを変更している。

- (2) PRSP 以外で教育関係の国家教育政策といえるものは、National Concept of Education がある。
- (3) 学校のコンピューター化推進については、いい面もあるし悪い面もある。肯定的な点は、市場経済化社会に向けて進んでいるのに、コンピューターも知らない人間がそのような社会で競争に勝ち残れない、言い換えれば、コンピューター識字は市場経済社会のなかで必須項目。しかし、実際のところタジキスタンの現状は、①コンピューターを指導する人材がない、②コンピューターのメンテナンスが困難（専門性、人材、コストなどの不足）、③停電がある、時間的無電化村があるなど。特にドナー間でのコンピューター化についての結論（教育省が示唆したような資金の負担分担について）が出たとは理解していない。
- (4) 教育省キャパシティーについて：ないのは事実。しかしながら、この中央省庁と一緒にやっていかざるを得ない、すなわち、ここを強化していくしかないというのが世界銀行のスタンス。DFIDのように、行政機関を信頼していないがゆえに、そこを飛ばして直接コミュニティーに技術訓練（それに伴う資金援助含む）を行っているところもある。キャパシティーがないからといって、コンサルタントを教育省の中に置くと、省の職員との給料の格差が大きく、それがゆえに職員の士気を下げる危険性もある。
- (5) 教育分野のローカルコンサルタントは、英語を話せるという条件を付ければタジキスタンにはいないが、英語の条件をはずせば、少なからずは存在している。
- (6) 世界銀行プロジェクトにおけるパイロット地区の選択方法について：教育省での計画のなかでの助言に従った。
- (7) 市の教員研修所については、世界銀行教育プロジェクト第1フェーズにおいて支援を行った。2台のコンピューターを供与した。
- (8) その他：日本の援助には、世界銀行とのデマケーションでやってもらえたらうれしい。

ドゥシャンベ市第58学校

日時：3月15日（土） 9:30～10:30

参加者：先 方 Mr. Kurbonov Saidaly 校長

Mr. Fozilov Tojiddin セントラル・ディストリクト教育局長

(Head of the Department of Education of Central District, Dushanbe City)

我が方 古谷、ザニン（通訳）

- (1) 生徒数 1,800 人（うち 740 人男子、1,060 人が女子）、もともとは 800～900 人の生徒数であっ

たが、帰還難民を原因として生徒数が増大した。

- (2) 教員数は 70 名で、うち 54 名が女性。給料は、約 15 ～ 20 ソモニ。
- (3) タジク語とロシア語の混合校。
- (4) 問題点は（15 年間リハビリが行われていないが）、電気がない、屋根が壊れている、飲み水がない、柵がない（そのことで、学校の窓ガラスや備品が盗まれる）。
- (5) 貧しいがゆえに退学していく子どもはいるかとの問いに、「いる」とのことであったが、詳細不明。印象としては、力量のない校長の印象。
- (6) 視察印象：廊下は真っ暗で、刑務所を思わせた。トイレには、水がないようで、その荒れ方は、強制収容所を思わせた。今は機能していない暖房設備や洋式水洗トイレの便器の存在は、かつてはインフラが整備されていたことを物語るが、現在は全く機能していない。

教員養成大学

日 時：3 月 17 日（月） 13:30 ～ 15:00

参加者：先 方 Mr. Rasulov Kurbon Rasulovich 学長
Ms. Ynusova Nafisakhon Murodovna 副学長（国際関係担当）
Mr. Nurov Abdulo 教育手法学部 学部長
Mr. Ackborov Davlat 教育手法学部 副学部長
Professor Pakhimov 教育学教授
我が方 古谷、ザニン（通訳）

- (1) 大学は 1931 年設立され、昨年、設立 70 周年を祝った。手法学部は最初に設立され最も古い。数学部、物理学部、化学部、生物学部、地理学部、タジク言語学部、歴史学部（キャンパスは別にある）、教育学部で 11 学部（教育学部に付随した音楽・芸術学部を数えると 12）があり、それ以外に外国語学部が別に存在している。
- (2) 学長の下に 4 名の副学長がいるが、そのうちの 1 名が、国際関係を担当している Ynusova さん。手法学部には、全員で 46 名が働いているが、そのうち、教授が 3 名、PHD 保持者が 9 名、契約ベースの博士が 1 名おり、残りは助教授である。女性比率は数えたことがなかったが、46 名中 20 名は女性だ。
- (3) 手法学部のなかには、更に以下 6 つの学科がある。①児童教育法、②児童教育心理学、③幼児教育、④タジク教育法、⑤音楽科、⑥音楽理論・指揮法
- (4) 全学生数 6,000 人。うち、手法学部はフルタイムの学生 450 人。ただしこれ以外に休暇を利

用して学ぶ学生もいる。

- (5) 本学部の Professor Lutfeloev や Professor Icromon が多くの教育手法に関する教科書を書いていることから、この教員養成大学の重要性が示される。
- (6) 大学全体では卒業生の 50% が教員になるが、この学部に限れば 75% が教員になる。
- (7) 教員になるには、特に国家試験があるわけではなく、5 年間の大学を卒業すればいいが、4 年生、5 年生時に実習がある。4 年生で 42 日間、5 年生で 49 日間。1 年目は全くの助手だが、2 年目は普通に教えることになり、給料も支払われる。
- (8) 他の教員研修機関とは、協力関係は公的にはないが、友人関係はある（最初の回答）。契約ベースで教授を送ったりする（突っ込んでの回答）。
- (9) 問題点：
- 1) 資金不足（教授の給与は、22 ソモニ）
 - 2) 近代的最新手法の専門家不足
 - 3) 教科書不足
 - 4) コンピューターを含むオーディオ・ビジュアル教材の不足
 - 5) 暖房がない
 - 6) 新教授法が必要
- (10) 視察印象：地震でひび割れた壁などを見ると建物の安全性が確信できない。トイレはない（と説明された）。家具や機材、電気、暖房器具もない。
- (11) 学長からの発言：現在日本に大統領が行っている。これから日本との関係がますます深くなるであろう。既に教育の問題については、学部担当者から聞いたことと思う。教育手法学部が最も大きな学部である。また、一番重要な学科が小学校教員養成学科である。この学科の卒業生たちは、ドゥシャンベ市のみならず、タジキスタン全国の教員となっていく。ということで、この学科は、教員養成の中心地（センター）といえる。この学科の下にいくつかのブランチが全国にある。
- (12) Lutfeloev 教授は 2 科目のタジク語教科書の著者であり、また、Icromon 教授は、教育学の教科書を著している。新しいもの、近代化されたものはすべてこの学科から発している。
- (13) 教員の資格や能力向上をめざして努力している。問題は、私たちにあるというよりは、財政にある。資金がないことがすべての問題の根源。指導システム、教科書印刷も課題だ。是非日本の近い将来の支援を期待したい。

国連開発計画（UNDP）

日 時：3月18日（火） 9:00～9:30

参加者：先 方 Mia Seppo, Deputy Resident Representative

我が方 古谷、ザニン（通訳）

- (1) 草の根だけでなくガバナンス、ミレニアム開発目標への政策への支援など政策レベルでの支援も行っている。
- (2) ジャモアットという行政最小単位への強化を行っているが、これは、いくつかの村をカバーするものでその下には、伝統的に存在するマハラがある。必ずしもこれは、村という行政単位に対応するものではないし、地域によってマハラがしっかりしている所もあれば、そうでない所もある。また、ジャモアットにしても、いわゆる先進国が抱く行政単位というものに必ずしも対応するものではないので、それに最も近いものという程度で考えたほうがよい。
- (3) 地域の参加を促す戦略をとる理由は、この国の人々がまだまだ、中央政府が何かやってくれるのを待つだけという受け身の発想から抜け出せないでいるため、その状況を変革することが目的である。そのことが持続性を確保することになる。
- (4) 貧困軽減プロジェクトのサイト選択には、アガカーンの入っている Gbao、他のドナーが入っているドゥシャンベ市は抜かしたうえで、貧困度合いと地域の反応度（受入能力度）を考慮して決定している。
- (5) 日本の草の根無償の受入れについては、PRSP プロジェクトのなかで、地域の経済発展と絡めて実施しているとおりである。
- (6) 学校のコンピューター化については、大事だとは思いますが、ほかにもっと緊急に実施せねばならないことがある。教科書も教材も校舎もないときにコンピューター化はプライオリティーが低いのではないか。
- (7) 国連機関のなかである程度デマケーションをしており、教育については UNICEF が中心的に実施している。UNDP は教育を中心的に行っているわけではない。また、是非 USAID から話を聞いてはどうか。

アガカーン基金（AKF）

日 時：3月18日（火） 14:00～15:30

参加者：先 方 Ms. Irina Alpeyeva 教育担当官

我が方 古谷、ザニン（通訳）

- (1) UNESCO に 10 年勤務した経験をもつイリナさんは、出張ベースでタジキスタンには何度か

来たことがあった。

- (2) Khorog に事務所があり、そこから、この新しい（2年目）ドゥシャンベの事務所に資料がまだ足りない。この部屋は、将来は、図書館的機能、広報機能を果たすリソースセンターになる。
- (3) Gbao を選択した理由は、Ismaili 派との関係（人口の 60～70%が Ismaili 派）と内戦で最も被害を受けた所であるため。緊急援助として開始したのが教育分野にも及んでいる。第1段階では、校舎リハビリ、学校のためのマイクロクレジット設立、PTA 向けモジュール作成、学校・ディストリクト・プロビンスレベルの教育行政官に対して学校基金運営活用法を指導。1999年にこれらのプログラムを改定し第2段階では、給食（バター、油、小麦粉など）や教員給与、などにも資金を出した。また、PTA に料理のしかたを指導したりもした。Gbao には 1997年時点で 320 校あったが、すべてに直接支援することはできないので、キーティーチャーを選択し、カスケード方式で研修し、コアスクールを同定し、クラスタリングをして効果を出すようにした。ディストリクト・サポート・グループは、これらキー教員、行政官、コア学校の 3 者から構成される。村レベル、行政レベル、学校レベルで介入支援がなされる。3つ目のプロジェクトとして、衛生、健康分野でコミュニティーを巻き込んだ活動も実施している。
- (4) この地域でもう 10 年の経験を積んでいるが、これ以外の地域に対しても支援を将来的に拡大していく予定である。
- (5) AKF の上記経験のなかに教育分野が含まれているが、リセを運営しているのは AKES のプログラムである。
- (6) ベストスクールのモデル校を造ることは、AKES が行っており、そのモデルを公立校に応用することを考えている。6 年間のうち、最初の 3 年間でパイロット事業。
- (7) Gbao での草の根実施の経験から、上部組織を強化することの重要性を認識したため、1998 年から教員の再教育を目的として IPD = Institute for Professional Development を強化するプログラムを行っている。Gbao にコストエフェクティブ・参加型・高品質の IPD モデルというものをつくり、それを他地域に応用するようにしたい。現在は、パイロットベースで、校舎リハビリ、スタディーツアー、専門性向上、カリキュラムリソース提供など 10 万 5,000 ドルをかけてアライドスクールプロジェクトを実施している。USAID からの協力で行っている。目的は教育の質の向上にあるが、草の根レベルでは、ラーニング・リソース・センターを設置、IPD と行政、中心校・学校が連動して向上するシステムづくりである。
- (8) 教員の再訓練は、どこのドナーが支援していようと統一することが大切。そこで、学校レベルから、より上部機関への支援へとシフトすることとなった。手法センターに専門家を配置してアドバイスを提供し、教員の訓練を実施。1999 年には、政府との対話の結果、持続性の観点から半官半民的なものにした。中心的な職員は外国への研修にも参加させている。リサーチ、所得創出活動（現在は出版活動）、コンサルティングを実施。

- (9) 日本がどのような支援ができるかについては、教育省によく相談する必要があるが、多くの可能性がある。リハビリもまだまだ必要だ。教育の質を高めるには、ドナーがみなで協力して行わなければならない。地域的にあるいはカテゴリー別にデマケーションすることができる。カリキュラムは単に教科書をつくるためのものだけでなく、教育環境や、指導方法、指導教材、などすべてのことを含んでいるので、カリキュラム開発は重要と考える。
- (10) モバイルリソースセンターについては、2 台のバンにコンピューター CD-R、ビデオや図書館などの機能を載せて実施したが、コストが高い割には効果が少ないため、見直しを図っている。短時間にどのように教授するかといった方法が改善されることで、このモバイルリソースセンターが活かされてくる。

米国国際開発庁 (USAID)

日 時：3 月 18 日 (火) 17:30 ~ 18:00

参加者：先 方 Mr. Michael T. Harvey, Tajikistan Country Representative, USAID

Ms. Mavjuda K. Nabieva, Project Management Assistant/Education, USAID

我が方 古谷

- (1) 教育分野への参入は、約 1 年くらい前のことでまだ新しい。われわれも現在学びながらやっているところだ。教育分野では世界銀行と ADB からの情報を押さえておけば、大体重要なところはつかんでいるといえるのではないか。
- (2) 教育分野では、教員研修、カリキュラム開発、教科書開発、小学校修復、教育省・PTA (more than PTA といえるが)・コミュニティーの各段階でのマネージメント能力強化といったことに介入している。
- (3) 600 万ドルの支援に署名した。実施者は、ワシントンに本部をもつコンサルタント会社 Academy for Education Development = AED とアガカーン基金 (AKF) であり、前者の下には、以下の NGO がある。①セーブザチルドレン UK、②セーブザチルドレン US、③ソロス基金、④ Capt (コンサルタント会社)。
- (4) ドナー調整という観点では、世界銀行とは明確な協力関係を結んでいる。パイロットではあるがディストリクトレベルで、教育省と実施している。ADB はディストリクトを現在選択中で、間もなく決定するようだ。
- (5) この USAID のプログラムは、ウズベキスタン、キルギス、カザフスタン、トルクメニスタン、そしてタジキスタンの中央アジア地域へのリージョナル・プログラムである。
- (6) 日本と一緒にやりましょうということであれば、大歓迎である。

- (7) 教育省のキャパシティーは非常に低い。まず、人がいない。資金がない。したがって、多くのドナーが教育分野に参入しているが、能力のない教育省をいろいろなやり方で混乱させてはならない。教育省にはそれらの介入支援をきちんと調整して、各ドナーがどこを受け持つかを配分する力量があるわけではない。ということは、ドナー間できちんと調整をしてそれを教育省に示すならば、教育省もその支援申し出に対しノーとは言えない。ドナー主導で当面筋道つけていいのではないか。
- (8) 教育省にやる気はある。資金を出してまかせるのではなく、一緒にいてきちんと実施されているかを確認し対話をすることが重要だ。離れていて事業を実施するのは大変困難である。ADBがマニラから出張ベースで来て実施しているが、なかなか難しいところがある。われわれは、一緒に実際にこの場において実施しているので機能している。JICAも事務所を設けて行うことが賢明ではないだろうか。
- (9) 助言として、教科書印刷には、当面は介入しない方がいい。腐敗というか、印刷会社が役人の友人のそのまた友人の…という具合で、問題が存在している。
- (10) 日本の草の根無償による支援は非常に評価している。
- (11) 現在の教育大臣は約1年半前に代わった。以前女性の教育大臣で、その時代の方が教育省は良かった。教育の専門家であった。現在の大臣の方が何かと難しい（会見後、タジク人教育担当者の言）。
- (12) その他：Central Asia Travel という旅行代理店は、非常に有能であり、旅行の手配、携帯電話、招待状準備、様々な予約、通訳の手配、ホテルや車両の手配、通訳の獲得（ただし、「通訳する」とはいかなることかを知らない通訳もこの国にはいるとのコメントあり）などすべてやってくれる。ロジスティックスはそこに頼むのもひとつの手だ。が、USAIDもお手伝いすることがあれば協力するので言ってほしい。ホテルは、アスベストを利用している。
- (13) なお、水分野と保健分野についての伝言があった。特に保健分野については、USAIDが多くの情報をもっているのでいつでも連絡してほしいとのことであった。水分野については、灌漑ではなく、飲料水の分野への参入を確認して、その選択に喜んでいた。

タジク外国語大学

日時：3月19日（水） 9:00～10:00

参加者：先方 Mr. Zioev Khurshed 副学長、その他英語・ロシア語・日本語教員
我が方 古谷、ザニン（通訳）

- (1) 1980年にロシア語学校として設立され、1992年に外国語も教えることになった。

- (2) 学部は、2学部あり、1つは、ロシア語・タジク語学部、もう1つが外国語学部。その外国語学部のなかに、英語・フランス語・ドイツ語・中国語、そして昨年開設された日本語学科がある。過去には、トルコ語があった。来年は、アラビア語とウズベク語学科が開設される予定である。
- (3) 学生数 1,000 名。昨年開設された日本語学科は学生数 15 名（15 名と説明されたが、写真で確認するとなぜか 17 名存在）。講師は、モスクワの語学教育機関で教育を受けた者と日本に 3 年間留学していた者の 2 名。
- (4) 教授は、70 名であり、そのうち女性は 60 名。学長の下に 3 名の副校長がおり、この 3 名はそれぞれ、教育、指導、財務を担当している。学長は女性（学長に面会する予定であったが、病気のため、副学長に面会した）。
- (5) 本校の目的は、中等教育機関での語学教員を養成することであるが、中等教育機関にて教えられていない語学、すなわち、中国語や日本語については、通訳を養成することを目的とする。
- (6) 視察印象：日本語学科の生徒には意欲が感じられた。入学希望者（応募者）は、40 名いたが、12 席分しか政府予算が配置されない。そこで、残りの 3 人については、個人負担で授業料を支払っている。年間 150 米ドル。このようなコントラクトで勉強している学生は、全体で 180 名。ちなみに、学生は英語が流暢であった。英語の教員は 11 名いる。
- (7) 中国からの支援は、4 年以上前から入っており、中国から派遣された講師が、4 年の任期を終え、現在 2 人目が来て教えている。リングフォンやビデオ、中国語雑誌などが供与されていた。
- (8) コンピューター室には、最新ソフトもしっかり入った機能するコンピューターが 5 台ほど設置され、学生が実際に利用していた。

3. 現地追加調査報告

参考資料：現地追加調査報告（2003年3月20日時点）

- ① 草の根無償については、教育省はもとより複数のドナーからも大いに感謝を示され、校舎の修復などに貢献してきた効果の高さが示された。ただし、ドゥシャンベ市教育局など、まだスキームについて明確に認知していない教育関係者も少なくないので、近未来に、教育関係者に限定して草の根無償のスキーム説明会を開催することが望まれる。学校校舎のリハビリは、多くのドナーが支援しているとはいえ、投入量はまだまだ不足している。
- ② タジク外国語大学日本語学科への支援は、当面できることとして文化無償による教材供与を提案する。日本語教師の専門家を投入するのも一案だが、長期専門家派遣は人材確保の観点から、実現まで若干の時間を要すると思われる。ただし、本校は、教授陣・学生も英語力が相当程度あると見受けられ、語学(ロシア語・タジク語)による障害は比較的小さいと予想される。また、青年海外協力隊派遣取極めが締結されれば、日本語教師の協力隊員を派遣することは大いに望まれる。
- ③ 研修員の受入れは、教育省第一次官から高く評価され、今後の量・質の増大を求められた。現在、教員は待遇・条件が低くインセンティブに欠けるのみならず、専門性の向上を図るための研修機能も不十分である。そこで、地方分権化された学校教育実施機関最前線である学校長(若しくは教頭)を対象を絞った研修員の受入れを、国別特設枠で設けることを提案したい。
- ④ 教育省で準備しているプロジェクトに関しては、調査団帰国2日前にようやく資料を入手し得た。現在ロシア語からの翻訳を進めているところであり、詳細については、帰国後の分析を必要とする。この例で示されるように、教育省キャパシティーは非常に限られているのが現状、開発調査を実際に実施するには、タジキスタン現地でのJICA事務所の支援なしにはほぼ不可能といえる。教育省の理解・擦り合わせが不十分な現段階で、教育省に支援要請書を提出させることは時期尚早と思われる。当面ドナー主導で教育省キャパシティーを補完・強化しつつ改善に向けたプログラムが推進されていくであろうことから、ドナー調整を総合的かつ十分に行うことが必要である。事務所設立前に上記支援スキームの準備を進めるのであれば、調整・後方支援を目的とした企画調査員派遣が必要と考えられる。
- ⑤ 教育分野には多くのドナーが既に参入しているが、UNICEFをはじめとして、各ドナーは実に詳細な調査を実施してコミュニティーの参画を促進し、持続性のある活動に配慮している。これらの経験に学ぶことが必要である。既述した教育省キャパシティーの観点からもドナー間調整は、日本の援助効果を最大化するために必須である。日本の教育分野への参入は、世界銀行、USAIDやアガカーン基金などのドナーにおいても、多大なる期待が示された。教育省第一次官も初等教育への参入を歓迎している。
- ⑥ 農村部や山間部の学校教育状況の困難さは強調されるべきものである一方、日本が専門家派

遣や開発調査など実際に人の派遣を伴う技術協力を実施するにあたっては当面ドゥシャンベ市内をベースにするという制約が伴う。また、教育分野においては各種要因から現在ドゥシャンベ市の教育指標が全国比較においても低くなっている。したがって、向こう3年間程度を念頭に実施する協力において、人の派遣を伴うスキーム展開にあたりドゥシャンベ市を対象とすることは、十分に正当化される。

情報源となる訪問先など

	タジキスタン政府機関	学 校	ドナー	その他聞き取り等
中間報告 前期間	教育省（国際関係局、 政策局、財務計画 局、第一次官） ドゥシャンベ市教育局	ドゥシャンベ市第4学校 国立教員養成研修所	UNICEF GTZ EU / TACIS	・女子中学生の親 ・教員養成大学卒業生
追加調査 期間	教育省 ドゥシャンベ市教育局	ドゥシャンベ市第58学 校、リセ 教育開発センター（ドゥ シャンベ市教員研修所） 教員養成大学 タジク外国語大学	世界銀行 UNDP USAID アガカーン基金	女子・男子中学生 の親
非公式分	国立図書館	ハترون州 Gozimalik district 学校 情操教育芸術学校 スロベニア大学、ハトロ ン州内リセ		

4. 収集資料

4-4 収集資料：

Nicholas Burnett, Moukim Temourov, “Tajikistan Education Sector Review Meeting The Education Challenge: Policy Options For The Next Generation”, Oct. 2002 (Document of the World Bank

“Memorandum of the President of the International Development Association to the Exective Directors on a Country Assistance Strategy for the Republic of Tajikistan”, Feb. 2003, World Bank

“TAJIKISTAN in figures”, The Brief Statistical Digest, State Committee on Statistics of the Republic of Tajikistan

“The Right to Quality Education”, unicef, 2002

“The Status of Women and Children:Tajikistan, 2000 Multiple Indicator Cluster Survey”, unicef, 2001

“Societies in Transition:A Situation Analysis of the Status of Children and Women in the Central Asian Republics and Kazakhstan 2000”, unicef

“Girls’ Education in Tajikistan: Education, Problems and Solutions”, University Degree Women Association, UNESCO, unicef, 2002

“Monitoring Learning Achievements in Education and Problems of Non-Attendance of Children”, 2002

“Report on Community Based Education Management Information System(c-EMIS)”, Ministry of Education, unicef, Save the Children, 2003

“The Resolution of the Government of the Republic of Tajikistan” on approval of the national concept of education of the Republic of Tajikistan

教育省文書 (ロシア語)、プロジェクト「学校衛生状態改善投資プログラム」
教育省文書 (ロシア語)、プロジェクト「タジキスタン国普通校教員専門性向上開発」
教育省文書 (ロシア語)、外国語 (英語ロシア語を含む) 教員育成のための国家プログラム
教育省文書 (ロシア語)、プロジェクト 教育省所属「調整・分析センター」の設立
教育省文書 (ロシア語)、学校コンピュータ化計画